

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年5月10日

【事業年度】 第106期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 椿本興業株式会社

【英訳名】 TSUBAKIMOTO KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 椿本哲也

【本店の所在の場所】 大阪市北区梅田3丁目3番20号

【電話番号】 大阪 06 - 4795-8806

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 春日部博

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田3丁目3番20号

【電話番号】 大阪 06 - 4795-8806

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 春日部博

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
椿本興業株式会社東京本社
(東京都港区港南2丁目16番2号)
椿本興業株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦3丁目6番34号)
椿本興業株式会社横浜支店
(横浜市西区北幸2丁目15番10号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

1．訂正の経緯

当社において、平成25年3月13日に架空取引の疑いが生じたことから、3月14日に経理部門及びコンプライアンス部門からなるタスクチームを直ちに立ち上げ、調査を開始いたしました。その結果、過去における複数の取引先との取引において、実態のない取引の売上計上及び仕入計上があったとの判断から、事実関係及びその内容の詳細な解明を行うため、3月18日当社代表取締役社長を委員長とする社内調査委員会を設置した上で、当社において不正取引が行われていたことが判明した旨の事実を開示いたしました。さらに3月25日には、第三者委員会を設置し、その旨を開示いたしました。同日以降、第三者委員会は関係者へのヒアリングやその他利用可能な方法により、当社の不正取引に関して調査を実施し、5月2日、当社は第三者委員会より調査結果を記載した調査報告書を受領いたしました。

平成25年5月2日付の第三者委員会による調査報告書の指摘及び社内調査委員会の結果を受け、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを、平成25年5月9日の取締役会の承認を経て決定いたしました。

2．会計処理

社内調査委員会及び第三者委員会による調査により、当社元従業員が特定の仕入先と共謀し、平成10年秋頃より実在取引に関連して仕入の水増し発注や架空工事代金の追加発注を開始し、その後平成17年頃より複数の関係取引先の協力を得て、実態のない取引の売上計上及び仕入計上（以下「架空・循環取引」という。）が行われていたことが判明いたしました。

仕入代金の水増しや架空工事代金の発注金額のうち元従業員の現金着服部分として特定できた金額は、「売上原価」から「長期未収入金」に振り替えるとともに、回収不能な債権に対して「貸倒引当金」を計上いたしました。架空・循環取引は、商品の移動を伴わない単なる資金移動にすぎないと判断し、関連する売上高や売上原価、債権債務等について取り消し、その他必要と認められる修正を行いました。

これらの決算訂正により、当社が平成21年6月26日付で提出いたしました第106期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

なお、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRLデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

2 受注、販売及び仕入の状況

7 財政状態及び経営成績の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

2 財務諸表等

監査報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	82,076	90,953	93,209	97,468	87,960
経常利益 (百万円)	1,123	1,847	2,422	2,974	2,468
当期純利益 (百万円)	490	964	925	1,143	986
純資産額 (百万円)	9,296	13,080	12,841	11,642	9,460
総資産額 (百万円)	43,988	58,722	65,121	51,723	42,401
1株当たり純資産額 (円)	297.66	407.62	394.70	355.65	290.14
1株当たり当期純利益 (円)	15.75	30.58	28.81	35.49	30.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	15.68	30.49	28.77	-	-
自己資本比率 (%)	21.1	22.3	19.5	22.1	22.0
自己資本利益率 (%)	5.5	8.6	7.3	9.5	9.5
株価収益率 (倍)	24.6	17.6	15.9	8.5	6.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	832	2,029	3,358	98	215
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	185	557	12	1,299	529
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	293	2,057	245	1,317	396
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	3,851	3,330	6,444	3,929	3,269
従業員数 (人)	513	528	528	536	574
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	76,505	84,690	86,494	90,254	81,211
経常利益 (百万円)	764	1,383	1,975	2,442	2,265
当期純利益 (百万円)	300	717	703	945	919
資本金 (百万円)	2,945	2,945	2,945	2,945	2,945
発行済株式総数 (株)	32,489,845	32,489,845	32,489,845	32,489,845	32,489,845
純資産額 (百万円)	8,418	11,781	11,230	9,854	7,886
総資産額 (百万円)	41,581	55,309	61,707	47,938	39,692
1株当たり純資産額 (円)	269.34	366.88	348.87	305.59	244.61
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (2.00)	8.00 (3.00)	10.00 (3.00)	12.00 (4.00)	10.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	9.71	22.83	21.88	29.32	28.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	9.67	22.76	21.85	-	-
自己資本比率 (%)	20.2	21.3	18.2	20.6	19.9
自己資本利益率 (%)	3.7	7.1	6.2	9.0	10.4
株価収益率 (倍)	40.0	23.5	21.0	10.3	6.8
配当性向 (%)	61.8	35.0	45.7	40.9	35.1
従業員数 (人)	367	376	363	376	388

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の平成17年3月期の1株当たり配当額6円は、創業88周年記念配当1円を含んでおります。

3 提出会社の平成19年3月期の1株当たり配当額10円は、創業90周年記念配当2円を含んでおります。

4 提出会社の平成20年3月期の1株当たり配当額12円は、設立70周年記念配当2円を含んでおります。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成20年3月期からは潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

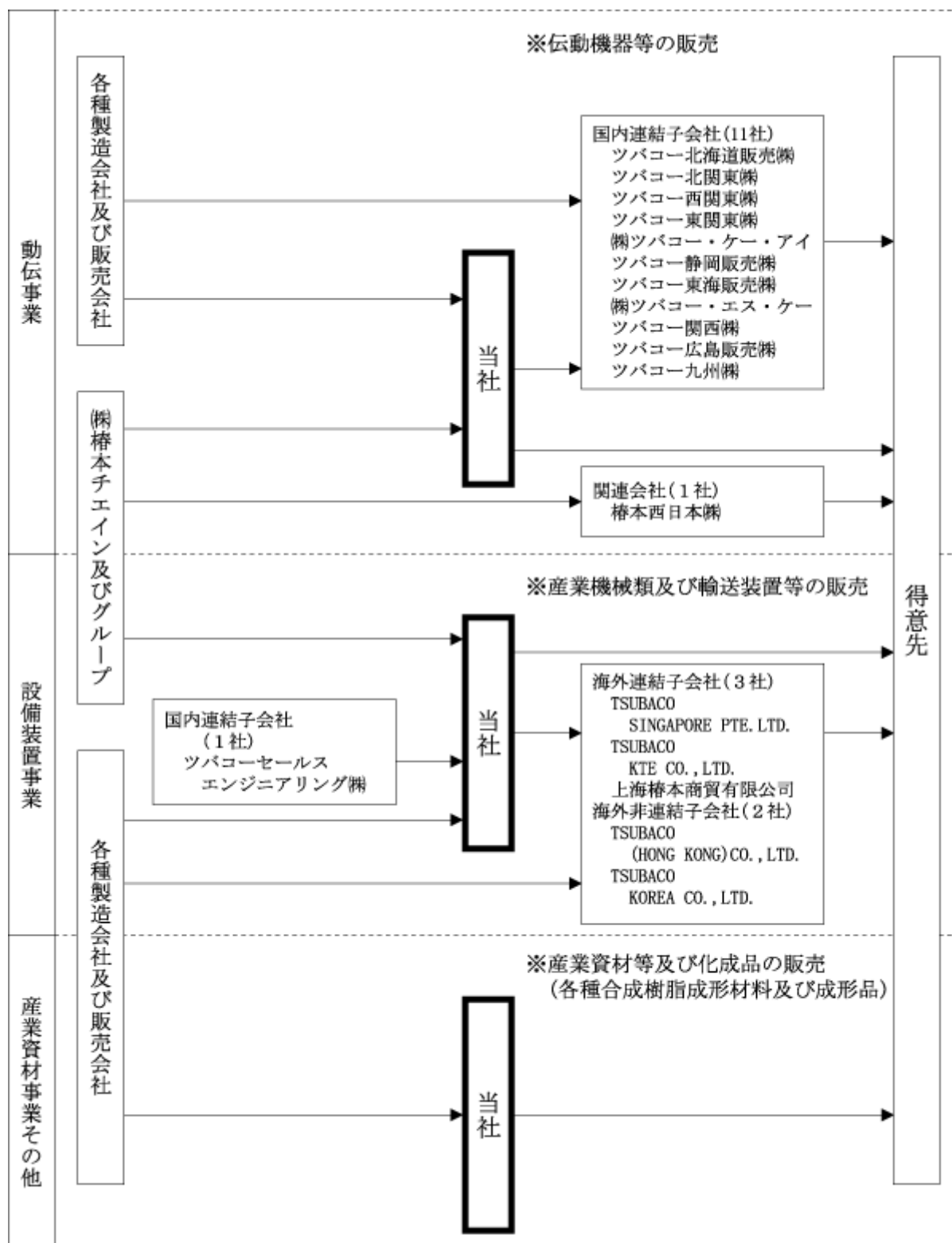
- 大正5年10月 大阪市東区南久宝寺町において椿本三七郎、椿本説三兄弟が椿本商店を創立
エポナイト、ベークライト、ファイバー等、電気絶縁材料の販売を開始
- 大正8年1月 各種チェーン、チェーン伝動装置等の販売を開始
- 昭和13年1月 資本金20万円の株式会社に改組。商号を株式会社椿本商店に変更
- 昭和16年1月 各種伝動装置及び輸送装置等、株式会社椿本チエイン製作所製品の販売開始
- 昭和16年11月 本社を大阪市北区南扇町5番地に新築移転
- 昭和18年7月 商号を椿本興業株式会社に変更
- 昭和21年3月 東京出張所を開設（昭和24年10月支店とし、昭和59年4月支社、平成10年4月東京本社となる）
- 昭和28年9月 名古屋出張所を開設（昭和31年12月支店とする）
- 昭和30年6月 三菱重工業株式会社の無段変速機の販売代理店となり、同社の減速機、油圧機器、冷暖房機器、各種産業機械等の販売開始
- 昭和37年10月 大阪証券取引所市場第2部に上場
- 昭和38年10月 東京証券取引所市場第2部に上場
- 昭和41年10月 株式会社建設工業会館を合併
- 昭和42年6月 ツバコー川崎販売(株)(現株)ツバコー・ケー・アイ)を設立
- 昭和43年4月 機構改革に伴い本社より大阪支店を分離設置（昭和59年4月支社とする）
- 昭和43年9月 本社及び大阪支店を大阪市北区小松原町27番地に移転
- 昭和44年4月 川崎重工業株式会社製の産業ロボットの販売開始
- 昭和44年6月 ツバコー横浜販売(株)(現株)ツバコー・ケー・アイ)を設立
- 昭和46年8月 大阪証券取引所、東京証券取引所の市場第1部に上場
- 昭和53年2月 住居表示の実施により本社及び大阪支店が大阪市北区小松原町2番4号となる
- 昭和54年4月 スパンボンド等、旭化成工業株式会社（現旭化成株式会社）製品の販売開始
- 平成4年3月 東京支社に、八重洲事務所のほかに上野事務所を開設
- 平成4年5月 シンガポールにTSUBACO SINGAPORE PTE.LTD.を設立
- 平成6年6月 東京支社(八重洲事務所、上野事務所、横浜営業部)を東京都港区芝浦1丁目2番1号に移転統合
- 平成8年1月 タイに現地資本と合併でTSUBACO KTE CO.,LTD.を設立
- 平成10年4月 大阪本社、東京本社の2本社制となる
- 平成11年7月 東日本営業本部、西日本営業本部の2営業本部制となる。又、ツバコー横浜販売(株)、ツバコー川崎販売(株)、ツバコー湘南販売(株)はツバコー横浜販売(株)を存続会社とする合併を行う（同時に株)ツバコー・ケー・アイへ社名変更）
- 平成12年7月 大阪本社を大阪市北区梅田3丁目3番20号に移転
- 平成12年12月 大阪装置事業部、ISO9001の認証を取得
- 平成13年12月 ISO9001の認証を東京本社及び名古屋支店の装置部門へ拡大
- 平成15年4月 東京本社を東京都港区港南2丁目16番2号に移転

3 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、連結子会社15社、非連結子会社2社、関連会社1社で構成され、主要仕入先であります(株)椿本チエインを含めた主な事業内容と企業集団内の各社の該当事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

<事業系統図>

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
ツバコー北海道販売(株)	札幌市 中央区	10	動伝事業	70	当社の販売先 役員兼任3名
ツバコー北関東(株)	栃木県 宇都宮市	10	動伝事業	100	当社の販売先 役員兼任3名
ツバコー西関東(株)	埼玉県 入間市	30	動伝事業	100	当社の販売先 役員兼任3名
ツバコー東関東(株)	千葉県 中央区	20	動伝事業	100	当社の販売先 役員兼任3名
(株)ツバコー・ケー・アイ	横浜市 神奈川区	40	動伝事業	90	当社の販売先 役員兼任3名
ツバコー静岡販売(株)	静岡市 駿河区	10	動伝事業	100	当社の販売先 役員兼任3名
ツバコー東海販売(株)	名古屋市 南区	21	動伝事業	100	当社の販売先 役員兼任3名
(株)ツバコー・エス・ケー	京都市 下京区	10	動伝事業	100	当社の販売先 役員兼任3名
ツバコー関西(株)	兵庫県 明石市	10	動伝事業	100	当社の販売先 役員兼任3名
ツバコー広島販売(株)	広島市 東区	10	動伝事業	100	当社の販売先 役員兼任3名
ツバコー九州(株)	北九州市 小倉北区	10	動伝事業	100	当社の販売先 役員兼任3名
ツバコーセールスエンジニア リング(株)	大阪市 北区	10	設備装置事業	100	当社の業務委託先 役員兼任4名
TSUBACO SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール	シンガポールドル 500,000	設備装置事業	100	当社の販売先 役員兼任2名
TSUBACO KTE CO.,LTD. (注)2、3	タイ	タイバーツ 6,000,000	設備装置事業	49 (16)	当社の販売先 役員兼任3名
上海椿本商貿有限公司	中国	50	設備装置事業	100	当社の販売先 役員兼任4名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載してあります。
 2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 3 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
 4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 5 特定子会社に該当する会社はありません。

(3) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
椿本西日本(株)	福岡市 博多区	90	動伝事業	50	西日本地区における 合弁会社 役員兼任2名

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社における状態

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
動伝事業	293
設備装置事業	175
産業資材事業その他	26
全社(共通)	80
合計	574

- (注) 1 従業員数は、当企業グループから当企業グループ外への出向を除き、当企業グループ外から当企業グループへの出向者を含む就業人員数であります。
 2 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状態

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
388	38.0	13.0	7,047,870

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

労働組合は結成しておりません。又、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の国内経済は、全世界に波及した米国発の金融危機が大きく影響し、景気の大幅な悪化と、輸出の大幅な減少をもたらした結果、生産の減少、設備投資の減少、個人消費の減少、企業収益の減少となり、出口の全く見えない景気動向となりました。

このような状況のもと、当企業グループは、期初に掲げた目標の達成に全力をあげて取り組んでまいりました。比較的好調であった上半期とは対照的に、下半期は当企業グループの最重要基盤である自動車業界・IT業界をはじめとする全業界において操業短縮、設備投資の計画中止、延期等が頻発し、目標業績の達成が難しい局面となりました。

売上高は、目標の1,000億円に及ばず、879億60百万円にとどまり、前期に比べ減収となりました。

営業費用においては、仕入価格の抑制と、販売費及び一般管理費の徹底した節減・削減、効率的な営業活動に取組み、当初目標の営業利益30億円、経常利益31億円達成を目指しましたが、期末直後の貸倒れの影響などもあり、営業利益23億80百万円、経常利益24億68百万円とそれぞれ減益となりました。

又、特別損益面においては、株式市況の極端な低迷により、投資有価証券等の減損・評価損が発生し、当期純利益は目標の16億円にはとどかず、9億86百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は次のようになり、前期に比べ減収・減益となりました。

売上高	<u>879億60百万円</u>	(前期比 <u>90.2%</u>)
営業利益	<u>23億80百万円</u>	(前期比 <u>84.2%</u>)
経常利益	<u>24億68百万円</u>	(前期比 <u>83.0%</u>)
当期純利益	<u>9億86百万円</u>	(前期比 <u>86.3%</u>)

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

(動伝事業)

当事業は、株式会社椿本チエイングループのパワトラ商品を中心として、国内外の動力伝動商品の全般を取り扱っており、その売上高は全体の約54%を占めております。

当連結会計年度は、鉄鋼、造船関連等への直接販売部門は比較的順調に推移いたしましたが、特約店向け等の間接販売部門が低調であったため、当事業全体の売上高は、475億53百万円（前期比98.8%）となりました。

(設備装置事業)

当事業は、株式会社椿本チエイングループのマテハン商品、当社独自のエンジニアリングによるツバコーシステム商品を中心に、産業分野全般にわたり搬送設備等の自動化・省力化商品を提供しており、その売上高は全体の約37%を占めております。

当連結会計年度は、太陽光発電・太陽電池等成長産業分野の関連業界深耕へ注力してまいりましたが、自動車業界・液晶関連業界への販売が低迷し、当事業全体の売上高は、324億80百万円（前期比77.9%）となりました。

(産業資材事業その他)

当事業は、不織布製品をはじめ合成樹脂原料及びその成型加工品、カルマーポンプ、新素材商品等幅広い商品を取り扱っている部門であり、その売上高は全体の約9%を占めております。

当連結会計年度は、新規商品の開発を中心に業績向上を計ってまいりました結果、自動車関連・IT関連業界の不振が影響したにもかかわらず、当事業全体の売上高は、79億26百万円（前期比104.2%）と、堅調に推移いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、32億69百万円となり、前連結会計年度末より6億59百万円減少いたしました。

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ1億16百万円多い2億15百万円となりました。

これは、前連結会計年度に比べ、主に、税金等調整前当期純利益が6億12百万円減少し、売上債権とたな卸資産の減少額が合計で13億16百万円減少したことによる資金の減少があったものの、仕入債務と前受金の減少額が合計で37億41百万円減少したことによる資金の増加によるものであります。

投資活動によって使用した資金は、前連結会計年度に比べ7億69百万円少ない5億29百万円となりました。

これは、前連結会計年度に比べ、投資有価証券取得額が6億51百万円減少したことが主な要因であります。

財務活動によって使用した資金は、前連結会計年度に比べ9億21百万円少ない3億96百万円となりました。

これは、前連結会計年度には社債の償還のために13億50百万円を要した資金の支出が、当連結会計年度には不要となったことが主な要因であります。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態及び経営成績の分析 (4)流動性及び資金の源泉
キャッシュ・フロー」に記載しております。

2 【受注、販売及び仕入の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
動伝事業	49,388	+1.0	4,930	+28.1
設備装置事業	35,402	12.3	11,182	7.4
産業資材事業その他	8,300	+4.0	383	+53.3
消去	5,666		1,930	
合計	87,424	6.5	14,564	4.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
動伝事業	48,305	0.8
設備装置事業	36,319	19.9
産業資材事業その他	8,167	+4.7
消去	4,831	
合計	87,960	9.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前期比(%)
動伝事業	41,642	0.9
設備装置事業	30,663	21.0
産業資材事業その他	7,627	+7.3
消去	4,831	
合計	75,102	10.1

(注) 上記の金額は、仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当連結会計年度後半からの世界経済の大幅なシュリンクと、それに伴う企業間競争の更なる激化を克服して、当企業グループが平成28年10月に迎える創業100周年へ向けて持続的な業績向上を計るためには、

総合力を駆使したきめ細かい具体策により、幅広い顧客ニーズへの商品面・技術面での対応力を強化して顧客密着度を高め、現有顧客基盤を減ることなく維持し、更に充実・深化させること

グローバルに変化する産業界の需要構造を踏まえ、スピーディーかつ集中的な営業活動により、クリーンエネルギー、環境、医薬等の成長産業分野での営業基盤を強化・確立していくこと

が課題であり、

収益面では、コスト管理強化等により経営効率の向上を計ると共に、リスクマネジメント、内部統制等の企業統治に万全を期して企業価値を高め、株主を始めとするステークホルダーの満足度向上を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を以下に記載しております。又、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当企業グループはこれらのリスクの可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。又、以下の記載は当企業グループに関するリスクをすべて網羅するものではありません。さらに、将来に関する事項はあくまでも当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づいて判断し、記載したものであります。

(1) 当企業グループの事業環境について

当企業グループの主力事業である動伝事業及び設備装置事業の売上は、各産業界における設備投資の動向に大きく依存する傾向にあります。従って、景気の低迷等により設備投資が抑制される場合には当企業グループ全体の業績に少なからぬ影響を及ぼす可能性があります。又、設備物件の顧客納期は3月期末時に集中する傾向にあります。従って、3月末の売上が翌期にずれ込む場合には、当企業グループ及び当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、四半期ごとの開示における経営成績も第3四半期までが一時的に低水準な利益計上となってしまう可能性があります。

(2) 工事進行基準の採用について

長期大型工事（工期1年超かつ請負金額3億円以上）の物件の売上については、各物件ごとに売上原価を発生基準で認識し、これに対応する売上を原価進捗率に応じて計上する工事進行基準を採用しております。従って、顧客に対する対価の請求以前に収益及び対応する債権が計上され、売上債権回収期間が長期になることがあります。

なお、工事進行基準採用の物件については、各工事ごとの管理体制を整備し、受注時における見積及び受注後の進捗管理を厳正に管理しております。採算性に変化があった場合は、速やかに見積原価の変更を行うなど、売上計上時に相応の精度を確保していると判断しております。

(3) 有価証券投資について

当企業グループでは、グループ企業の株式を保有すると共に、事業上の関係緊密化及び投資採算性等に鑑み、顧客・仕入先・金融機関等に対し有価証券投資を行っております。有価証券投資は主として当社が行っており、連結貸借対照表上に計上されている投資有価証券の大半は、当社が保有するものであります。

当連結会計年度末において、「その他有価証券」で時価のあるものの取得原価の合計は48億35百万円であり、連結貸借対照表上の計上額の合計（時価）は40億73百万円であります。時価につきましては、今後の経済環境や企業収益の動向によって変動する可能性があります。又、「その他有価証券」で時価のないものについては、移動平均法による原価法で評価しておりますが、今後、投資先企業の財政状態が著しく低下した事実がある場合には評価減を行う可能性があります。

(4) 債権管理について

当企業グループの販売先は約5,000社となっており、その債権管理には各販売先別にその業容、資力に応じた与信設定を行うと共に、必要に応じ預り保証金の入手を行うほか、年1回必ずその見直しを実施し、信用状態の継続的な把握を行っており、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。又、貸倒引当金の計上に関しては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

当企業グループの販売先には中小の事業者が相当数存在し、設備投資の状況等国内景気の動向によっては、今後、貸倒引当金の積増しを要する事態が生じる可能性があります。

(5) 外国通貨建ての取引について

為替相場の変動による影響を受ける外国通貨建ての取引については、外貨預金口座を通じての決済、為替予約取引等により為替変動リスクをヘッジすることにしております。しかしながら、在外連結子会社の売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成において円換算するため、換算時の為替レートが大幅に変動した場合には、円換算後の価値も大幅に変動し、当企業グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっての重要な会計方針は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の項目に記載の通りであります。特に以下の諸点が連結財務諸表の作成に際し、重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすものと考えております。

又、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

収益の認識

当企業グループの売上高は、通常、顧客からの注文書等に基づき、顧客に対して商品が出荷された時点又はサービスが提供された時点に計上されます。請負工事物件については、工期1年超かつ請負金額3億円以上の物件は工事進行基準による売上計上をし、その他の請負工事物件は工事完成すなわち引渡し可能な状態をもって売上計上をすることとしております。

引当金の計上

当企業グループにおいては、重要な引当金として貸倒引当金・退職給付引当金・役員賞与引当金を計上しております。

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるためその損失見積額について、退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるためその該当見積額について、役員賞与引当金は役員の賞与の支給に備えるためその該当見積額について各々計上しているものであります。

役員退職慰労引当金については、役員退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく基準額を計上しておりましたが、役員報酬制度見直しの一環として、当社では平成20年6月27日をもって、また、国内連結子会社では平成21年5月に役員退職慰労金制度を順次廃止し、各取締役、各監査役の廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することとし、その贈呈は各員の退任時としております。

投資の減損

当企業グループは、事業上の関係緊密化及び投資採算性等に鑑み、顧客・仕入先・金融機関等に対し有価証券投資を行っております。この有価証券は保有目的上、主に「**その他有価証券**」に区分し、時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法で評価しております。この際、投資価値の下落が一時的でないかと判断した場合、投資の減損を実施いたします。その内容として、時価のあるものについて決算日の市場価額が取得価額を下回った場合、その下落率が50%を超える時、合理的反証がない限りその評価差額を当期損失として減損処理をいたします。又、その下落率が30～50%である時は、過去6ヶ月及び1年間の月末日平均値のいずれもが30%以上の下落をしている場合も当期損失として減損処理をしております。なお、近時の経済環境や株式市況を鑑み、下落率が30～50%である銘柄については上記の基準を満たさない場合であっても、個別銘柄ごとに発行会社の業績や業界全体の動向などを考慮した上で、必要に応じ、その銘柄に対し減損処理を実施しております。それ以外の時は、純資産直入による時価評価を実施しております。

繰延税金資産

当企業グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しております。評価性引当金の必要性を評価するにあたっては、将来の課税所得及び実現可能性の高い税務計画を検討いたします。繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上し、今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により、当該判断を行った期間に増加させております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度は、全世界的な景気後退の影響を受け、売上高は前連結会計年度に比べ9.8%減収の879億60百万円となりました。又、営業利益・経常利益・当期純利益は、それぞれ23億80百万円（前期比84.2%）、24億68百万円（前期比83.0%）、9億86百万円（前期比86.3%）となり、前連結会計年度に比べ減収・減益となりました。

受注高及び売上高

当連結会計年度の受注高は、874億24百万円（前期比93.5%）となり、又、売上高は、879億60百万円（前期比90.2%）となりました。受注残高は、145億64百万円となりました。

なお、セグメント別の受注高、売上高、受注残高は、「2 受注、販売及び仕入の状況」に記載のとおりであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上の減少に伴い減少し、765億45百万円（前期比89.2%）となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ2億26百万円増加し、90億33百万円（前期比102.6%）となりました。これは主に、人員増加に伴う給料及び手当の増加や、従来以上に活発化した国内外の販売活動による旅費交通費などの増加や、破産更生債権に対する貸倒引当金計上によるものであります。

営業利益

営業利益は、売上高の減少に伴う売上総利益の減少により、前連結会計年度の28億27百万円に比べ、4億46百万円減益の23億80百万円（前期比84.2%）となりました。当連結会計年度の売上高に対する営業利益率は2.7%となり、前連結会計年度の2.9%に比べ0.2ポイント減少いたしました。

営業外収益・営業外費用

営業外収益は、持分法による投資利益などが減少したため、全体として前連結会計年度に比べ35百万円の減少、営業外費用は、為替差損の発生などで全体として24百万円の増加となり、営業外損益全体として前連結会計年度に比べ59百万円の減益となりました。

経常利益

以上により経常利益は、前連結会計年度の29億74百万円に比べ5億5百万円減益の24億68百万円（前期比83.0%）となりました。

特別利益・特別損失

当連結会計年度の特別利益は、主に貸倒引当金戻入額を27百万円を計上した結果、合計で31百万円となり、前連結会計年度に比べ15百万円の減少となりました。又、特別損失につきましては、主に投資有価証券評価損を3億44百万円及び貸倒引当金繰入額1億34百万円計上した結果、合計で5億3百万円となり、前連結会計年度に比べ90百万円の増加となりました。これにより、特別損益全体では1億6百万円の減益となりました。

当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は19億96百万円となり、前連結会計年度に比べ6億12百万円の減益となりました。また、法人税等の税金費用は、法人税等調整額を合わせ前連結会計年度に比べ4億19百万円減少いたしました。以上により、当期純利益は前連結会計年度の11億43百万円に比べ1億56百万円減少し、9億86百万円（前期比86.3%）となりました。この結果、1株当たり当期純利益は30円64銭となり、前連結会計年度の35円49銭に対し4円85銭の減益となりました。

(3) 資産・負債・純資産の分析

資産の部

当連結会計年度の資産合計は424億1百万円であり、前連結会計年度の517億23百万円に比べ、93億21百万円減少いたしました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べ、63億80百万円減少いたしました。主な要因は、営業活動に関連した受取手形及び売掛金の減少43億73百万円、たな卸資産の減少14億67百万円等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ主に投資有価証券の時価が下落したことにより合計で29億40百万円減少しております。

負債の部

当連結会計年度の負債合計は329億40百万円であり、前連結会計年度の400億80百万円に比べ、71億39百万円減少いたしました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ68億16百万円減少いたしました。主な要因は、流動資産と同様に、営業活動に関連した支払手形及び買掛金の減少61億54百万円、前受金の減少2億32百万円等であります。固定負債は、繰延税金負債が4億1百万円減少したことが主な要因であります。また、役員退職慰労引当金については、当第1四半期連結会計期間において、当社の取締役、監査役に対する退職慰労金制度を廃止したことにより、当連結会計年度末における未払額4億6百万円を長期未払金として計上しております。

純資産の部

当連結会計年度の純資産合計は94億60百万円であり、前連結会計年度の116億42百万円に比べ、21億81百万円の減少となりました。主な要因は、当期純利益を9億86百万円計上したことによる増加と、配当金の支払3億86百万円、投資有価証券の時価の下落に伴うその他有価証券評価差額金が26億30百万円減少したことなどによるものであります。

(4) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、32億69百万円となり、前連結会計年度末より6億59百万円減少いたしました。これは、営業活動によって得られた資金がやや低調に推移したこと、前連結会計年度に比べ投資活動や財務活動を抑制し、資金の流出を抑えたことなどによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は2億15百万円となりました。この主な原因は、税金等調整前当期純利益19億96百万円、売上債権の減少額42億55百万円、たな卸資産の減少額14億48百万円等による資金の増加があった一方、仕入債務の減少額61億円、法人税等の支払額11億46百万円等の資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は5億29百万円となりました。この主な原因は、投資有価証券取得による支出4億72百万円、固定資産の取得による支出76百万円等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は3億96百万円となりました。この主な原因は、配当金の支払額3億86百万円等の資金の減少によるものであります。

資金需要

当企業グループの運転資金として要する主なものは、売上原価又はたな卸資産に該当する仕入高並びに販売費及び一般管理費の営業費用であります。販売費及び一般管理費の主なものは、人件費及び出張旅費を主体とする旅費交通費、事務所家賃を主体とする地代家賃であります。

(5) 重要な関連当事者との取引について

当企業グループにおいて、重要な取引先として株式会社椿本チエイン及びそのグループ会社があります。その取引内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（関連当事者情報）」の事項に記載の通りであります。株式会社椿本チエイングループの製品は当企業グループの事業戦略展開上の重要なコアの一つであり、従来から販売面のみならず、商品開発面及び相互間の業務処理の効率化といった面から継続的な協力・協働を進めてきておりますが、同グループ製品群に係る市場でのコスト面、品質面での競争は激化しており、製・販一体となった更なる販売力・商品力の強化が求められております。

このような状況を踏まえ、当企業グループは、株式会社椿本チエイングループと共に統一した営業戦略の下での協力・協働関係を更に強化することとし、ターゲットとした事業領域・商品領域については、両者によるワーキングチームの編成等、一歩進めた共同営業の展開により同グループ製品の販売拡大を計って行くと共に、IT化により、相互間の事業処理面でも効率化を更に進めていくこととしております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当企業グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、最近の事業環境の激変への対応は、ますます厳しいものになっております。

このため、当企業グループは、創業100周年へ向け、売上高1,000億円・経常利益30億円の早期達成を目指して、平成19年4月より3ヶ年の連結中期経営計画「SUCCESS100」をスタートさせております。

この中では、社是に掲げた「たゆみなき販路の開拓」と「常に怠りなき商品の開発」の徹底実行を中期方針の要とし、当企業グループの総合力の活用と国内営業を含めた事業活動全体のグローバル化をキーワードに、下記の施策を進めております。

グループ全体での顧客開拓活動の継続展開により、IT等の新技術・環境・自動車・素材・エネルギー等、成長産業分野、有力業界での営業を拡大すること

当企業グループの取扱商品の幅を広げて、顧客ニーズへの対応力を強め、他社との差別化を計り、競争力を高めること

当企業グループの主要取扱商品である(株)椿本チエイングループ製品の拡販により、顧客基盤の拡大・充実を計ること

国内の地域経済圏の規模・特徴にマッチした営業力を整備することにより、国内市場の開拓を更に進めること

中国・東南アジアでの営業力の強化と共に、新たな海外市場を開拓することにより、海外事業の拡大を計ること

グループ一体となった情報・人材・業務・資金等の活用と営業・人材・業務・資金等の効率化、リスク管理の充実により、当企業グループの経営効率を上げ収益力を強化すること

なお、当連結会計年度（平成21年3月期）はこの中期経営計画2年目に当たりますが、米国のサブプライム問題に端を発した世界経済の急激な変化に、当企業グループも年度後半から自動車関連業界、液晶・IT業界向けを中心とした受注に大きな影響を受け、売上高等において中期経営計画との乖離を余儀なくされております。このような企業環境を踏まえ、今後、上に掲げた施策をよりきめ細かく遂行しながら、必要に応じ中期的な目標・方針・施策の見直しを進めて行くこととしております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

- (1) 提出会社
 特記すべき事項はありません。
- (2) 国内子会社
 特記すべき事項はありません。
- (3) 在外子会社
 特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

- (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品		合計
大阪本社 (大阪市北区)	動伝事業 設備装置事業 産業資材事業 その他	事務所設備	22		()	26	48	146
東京本社 (東京都港区)	動伝事業 設備装置事業 産業資材事業 その他	事務所設備	7		()	7	16	132
名古屋支店 (名古屋市中区)	動伝事業 設備装置事業	事務所設備	1		()	3	5	54
名古屋配送 センター (名古屋市中区)	動伝事業	立体自動倉庫	2	2	()	0	5	2
寮 (東京都港区)		福利厚生施設	36		44 (36)	0	81	

- (注) 1 現在休止中の主要な設備は、ありません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
大阪本社 (大阪市北区)	全社	コンピュー ターシステム	平成16年10月4日 ～平成24年3月31日	69	64

- (2) 国内子会社
 特記すべき事項はありません。
- (3) 在外子会社
 特記すべき事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,489,845	32,489,845	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式で、単元 株式数は、1,000株 であります。
計	32,489,845	32,489,845		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年 8月 13日		32,489		2,945	878	750

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		26	34	342	31	3	4,233	4,669	
所有株式数(単元)		12,547	651	7,626	439	7	10,893	32,163	326,845
所有株式数の割合(%)		39.0	2.0	23.7	1.4	0.0	33.9	100	

(注) 1. 自己株式249,260株は、「個人その他」に249単元及び「単元未満株式の状況」に260株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な保有数は、248,260株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社椿本チエイン	大阪市北区中之島3丁目3番3号	3,356	10.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,140	9.66
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸1丁目2番3号	2,869	8.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,423	4.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,400	4.31
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	944	2.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	825	2.54
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	790	2.43
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	764	2.35
株式会社日阪製作所	大阪市中央区伏見町4丁目2番14号	750	2.31
計		16,263	50.06

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 248,000		
	(相互保有株式) 普通株式 74,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,841,000	31,841	
単元未満株式	普通株式 326,845		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	32,489,845		
総株主の議決権		31,841	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式260株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 当社	大阪市北区梅田 3丁目3番20号	248,000		248,000	0.76
(相互保有株式) 椿本西日本(株)(注2)	福岡市博多区博多駅 南4丁目15番8号		74,000	74,000	0.23
計		248,000	74,000	322,000	0.99

(注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 椿本西日本(株)の「他人名義所有株式数」は、当社の取引先で構成される持株会(椿本興業株式会社取引先持株会 大阪市北区梅田3丁目3番20号)によるものであります。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	18,610	5,053,795
当期間における取得自己株式	1,404	280,899

(注) 当期間における取得自己株式には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し請求)	13,307	3,835,431		
保有自己株式数	248,260		249,664	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増し請求)」欄には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増し請求により処分した自己株式は含まれておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求により処分した自己株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、連結配当性向30%以上を目標に、期間損益に応じた適正な配当を安定的に実施する事を重視しております。また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり6円とし、中間配当金(4円)と合わせて10円としております。

内部留保資金の用途につきましては、企業環境の変化に対応する今後の事業展開と、安定的な株主配当に役立ててまいる所存であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を、毎年9月30日を基準日として行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月5日 取締役会決議	128	4.00
平成21年6月26日 定時株主総会決議	193	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	404	550	583	493	394
最低(円)	202	327	384	269	148

(注) 上記の最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	270	238	211	225	191	210
最低(円)	148	171	186	173	165	176

(注) 上記の最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	海外事業総括	椿本 哲也	昭和30年3月11日生	平成元年4月 3年6月 4年5月 9年6月 19年7月	当社入社 取締役 海外事業プロジェクトチーム担当 TSUBACO SINGAPORE PTE.LTD. 代表取締役社長(現在) 代表取締役社長(現在) 海外事業総括(現在)	(注)2	150
取締役兼 専務執行役員	管理総括	宮崎 捷	昭和17年1月12日生	昭和41年4月 平成7年4月 11年6月 13年4月 15年6月 19年6月 19年7月	当社入社 経理部長 兼 コンピューター室長 取締役 経理部長 兼 コンピューター室長 財経担当 兼 情報管理部長 常務取締役 取締役(現在)兼 専務執行役員 (現在) 管理総括(現在)	(注)2	34
取締役兼 専務執行役員	営業総括	森川 盟	昭和15年11月30日生	昭和40年4月 平成5年7月 10年6月 16年6月 19年6月 19年7月	当社入社 大阪動伝事業部長 取締役 大阪動伝事業部長 常務取締役 取締役(現在)兼 専務執行役員 (現在) 営業総括(現在)	(注)2	19
取締役兼 常務執行役員	西日本 営業本部 本部長	西田 昭一	昭和17年4月24日生	昭和41年4月 平成11年7月 13年6月 19年6月 19年7月	当社入社 西日本営業本部大阪装置事業部長 取締役(現在) 常務執行役員(現在) 西日本営業本部 本部長(現在)	(注)2	7
取締役兼 常務執行役員	東日本 営業本部 本部長	石関 春夫	昭和19年4月15日生	昭和42年4月 平成8年2月 14年4月 15年6月 19年6月 19年7月	当社入社 TSUBACO KTE CO.,LTD.代表取締役 東日本営業本部システム第一事業 部長 取締役(現在) 常務執行役員(現在) 東日本営業本部 本部長(現在)	(注)2	30
取締役兼 執行役員	自動車部品 事業部長	池田 英幸	昭和19年1月6日生	昭和42年4月 平成15年6月 16年1月 19年6月 19年7月	当社入社 取締役(現在) 自動車部品事業部長 執行役員(自動車担当)(現 在) 自動車部品事業担当 兼 自動車部 品事業部長(現在)	(注)2	12
取締役兼 執行役員	秘書室長	岡本 正風	昭和18年3月15日生	昭和42年4月 平成14年4月 16年6月 16年7月 19年6月	当社入社 人事部長 兼 総務部長 取締役(現在) 秘書室長(現在) 執行役員(人事・総務担当)(現 在)	(注)2	11
取締役兼 執行役員	東日本 営業本部 副本部長	伊藤 弘幸	昭和21年4月3日生	昭和44年4月 平成4年4月 15年4月 17年6月 19年6月	当社入社 ツバコー北海道販売株式会社 代 表取締役社長(現在) SRS事業開発部ゼネラルマネ ジャー 取締役(現在)兼 東日本営業本部 副本部長(現在) 執行役員(動伝担当)(現在)	(注)2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 執行役員	西日本 営業本部 副本部長 兼 名古屋支店長	濱本 和 義	昭和18年11月19日生	昭和41年4月 平成18年4月 19年6月	当社入社 西日本営業本部副本部長（現在） 兼 同本部名古屋支店長（現在） 取締役（現在）兼 執行役員（名古屋支店担当）（現在）	(注) 2	5
取締役兼 執行役員	西日本 営業本部 副本部長 兼 動伝事業部長	籠島 武 弘	昭和18年9月17日生	昭和42年4月 平成17年7月 19年6月 19年7月	当社入社 西日本営業本部動伝事業部長（現在） 取締役（現在）兼 執行役員（動伝担当）（現在） 西日本営業本部副本部長（現在）	(注) 2	8
取締役兼 執行役員	企画室長 兼 コンプライ アンス室長	大河原 治	昭和25年7月2日生	昭和49年4月 平成17年1月 平成18年10月 平成21年6月	当社入社 営業企画室部長 営業企画室室長 取締役（現在）兼 執行役員（企画・コンプライアンス担当）（現在） 企画室長（現在）兼 コンプライアンス室長（現在）	(注) 2	4
監査役 常勤		石橋 修	昭和18年1月2日生	昭和41年4月 平成11年7月 13年7月 16年9月 16年10月	当社入社 営業企画室部長 常務理事 仮監査役 常勤監査役（現在）	(注) 3	9
監査役 常勤		井上 孝 典	昭和20年4月20日生	昭和43年4月 平成9年10月 14年5月 20年5月 20年6月	当社入社 大阪動伝事業部 副事業部長 ツバコ九州株式会社代表取締役社長 同社顧問 当社常勤監査役（現在）	(注) 3	18
監査役 常勤		中島 省 三	昭和22年8月30日生	昭和47年4月 平成7年4月 13年6月 16年7月 20年4月 20年6月	株式会社椿本チエイン入社 同社パワトラ営業統括部西部営業部 九州営業所長 台湾椿本股? 有限公司 董事・總經理 株式会社椿本チエイン 経営企画センター 中国室長 同社経営企画室 アジア事業担当 当社常勤監査役（現在）	(注) 3	1
監査役		藤田 英 二	昭和12年8月23日生	昭和31年4月 平成9年6月 15年4月 16年10月	株式会社椿本チエイン入社 同社取締役 本社部門本部総務部長 株式会社ツバキサポートセンター 代表取締役社長 当社監査役（現在）	(注) 3	3
計							323

- (注) 1 監査役 中島省三、藤田英二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 当社では、取締役会の意思決定の充実および迅速化ならびに業務執行・監督機能強化を目的として、平成19年6月28日より執行役員制度を導入しております。

執行役員は18名で、上記取締役兼執行役員10名のほか、下記8名で構成されております。

役名	職名	氏名
上席執行役員	西日本営業本部 装置担当	松木 好太郎
上席執行役員	財経担当	西田 佳弘
執行役員	東日本営業本部 動伝事業部長	京谷 豊
執行役員	産業資材担当	山村 純一郎
執行役員	海外担当	梅澤 博
執行役員	人事部長	本倉 章男
執行役員	東日本営業本部 装置担当	藤重 卓一
執行役員 (非常勤)	販売会社担当	五十畑 顕世

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、取締役会に於ける会社の経営上の意思決定が適確かつ迅速に行なわれること、その意思決定に基づく事業展開が確実に行われること、及びこの意思決定と業務遂行の過程に於いてコンプライアンスが堅持されることが、当企業グループのコーポレート・ガバナンスの要諦と捉えております。

当企業グループは、事業部門の枠を超えた総合力、地域に密着した顧客志向型の営業を事業展開のポイントとしており、この観点から現場から遊離しない、かつ全体的な視野に立つ取締役会を旨としてメンバーを構成すると共に、スピードを重視した業務執行体制としております。

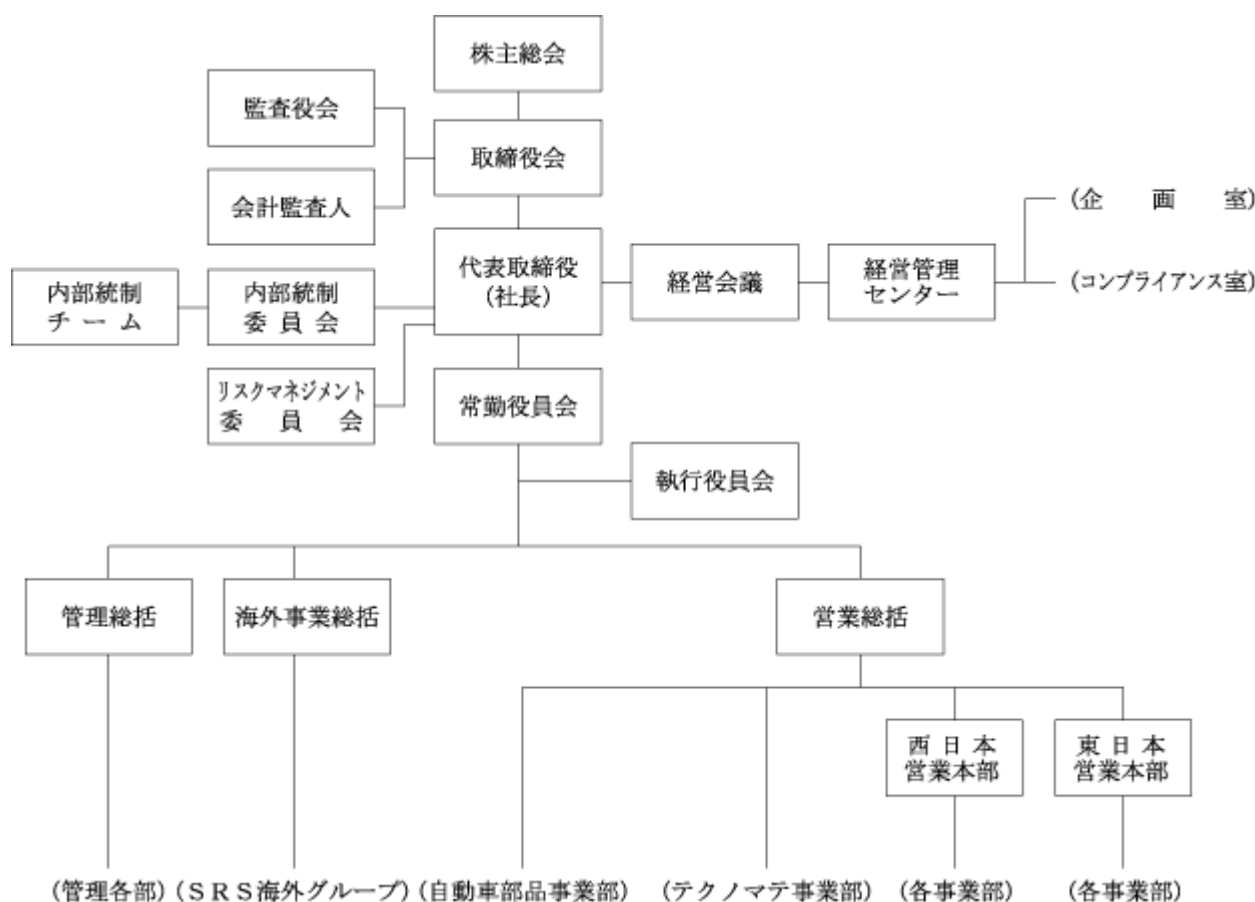
なお、当社では平成19年6月28日から経営意思決定と業務執行機能を分離し、取締役会の機能強化と業務執行の迅速化のために執行役員制度を導入し、さらに平成20年4月1日より内部統制機能を独立・強化するため、内部統制委員会並びに内部統制チームを設置してコーポレート・ガバナンスの更なる充実を計ることとしております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

1. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、業務執行・監視・内部統制等の仕組は下記の通りとし、「取締役会」・「監査役会」に加えて、代表取締役の業務執行の諮問機関として役付執行役員からなる「経営会議」を設け、その下に経営管理センター等のスタッフを置いて、業務執行に係るフォローとチェック、コンプライアンス、事業リスク等の面から、また、「内部統制委員会」と「内部統制チーム」が金融商品取引法に基づく内部統制システムの面から代表取締役の業務執行をサポートする体制としております。さらに、執行役員制度の導入に伴い執行役員会を設けて一体的、効率的な業務執行を確保する体制としております。

2. 会社の機関・内部統制の関係図表（平成21年6月26日現在）



3. 内部統制システムの整備の状況

当企業グループが、企業の社会的責任、ステークホルダーの立場の尊重等を踏まえた経営の基本方針に基づき、経営戦略や事業目的を実現していくための企業統治の中で、「コンプライアンスと効率的な業務執行を確保する体制を構築し、それを検証しながら問題点を早期に把握し、それを迅速に是正していくこと」が内部統制システムの基本だと考えております。

内部統制の整備の状況につきましては、以下に記載のとおりであります。

- a. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制について
企業倫理規定等コンプライアンスに係る諸規定を定めており、これを周知徹底するため、取締役及び従業員にコンプライアンスに係る研修・教育を行っております。当社グループにコンプライアンス担当取締役を置き、コンプライアンス体制の更なる整備、コンプライアンス上の問題点の把握とその対策等を横断的に統括する部署（コンプライアンス室）を設けております。なお、加えて法令上疑義ある行為等について、従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置しております。
- b. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について
全体的に統括する責任者（管理部門を管掌する取締役）を任命しており、その下で文書管理規定等の整備を進めております。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制について
多岐にわたる事業上のリスクを組織的かつ体系的に管理するため、グループ全体のリスクマネジメント規定を制定し、グループ横断的なリスクマネジメント委員会及び統括責任者を定めて管理体制を整備し、事業損失の極小化をはかっております。具体的な対応として、
 - イ)コンプライアンス・環境・災害・品質・情報セキュリティ及び輸出管理等にかかるリスクについてはそれぞれの部署において規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布を行い、組織横断的リスク状況の監視及び全社対応はコンプライアンス室等が行う
 - ロ)コンプライアンス室は経理部門等との連携により各部門のリスク管理状況を把握し、必要に応じリスクマネジメント委員会等へ報告するとともに、所定の手続を経てリスク管理体制の改善策及び発生したリスクの対応策等を実施することとしております。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について
会社が定めた職務権限・意思決定ルールの下で、
 - イ)役付執行役員を構成員とする経営会議による代表取締役の業務執行に係る重要な意思決定の補佐
 - ロ)取締役会による中長期経営計画の策定、中期経営計画に基づく事業部門毎の業績目標と予算の設定と、ITを活用した月次・四半期業績管理の実施
 - ハ)取締役会による月次業績のレビューと改善策の実施を通じて、取締役の業務執行の効率化を図っております。
- e. 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保する為の体制について
会社が定めた「関係会社運営・管理指針」の下で、グループ会社の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守、リスク管理体制を構築する権限を与えており、コンプライアンス室は経理部門、人事部門と連携してこれらを横断的に推進し、管理しております。
- f. 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項について
監査役は管理部門を管掌する取締役に求めて、直接管理部門所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令でき、監査業務に必要な命令を受けた従業員はその命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないこととしております。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制について
取締役または従業員が監査役会に対して、法定の事項に加え、重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容を速やかに報告する体制の整備を進めており、報告方法については、管理部門を管掌する取締役と監査役会の協議により決定することとしております。

h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制について
代表取締役以下の各取締役は、監査役の重要な会議への出席、監査役への報告等監査業務の遂行が円滑に行われるための環境を整備すると共に、代表取締役社長は監査役会との定期的な会合を持って、監査上の重要課題について意見交換をしております。

i. 財務報告の信頼性を確保するための体制について
当社は当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、経営者の定めた「財務報告に係る内部統制を実施する為の基本的計画及び方針」に基づいて内部統制システムを整備・運用し、内部統制委員会を設置して、有効な内部統制の維持と改善及び適正な評価を行っております。

4. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその状況

a. 反社会的な勢力排除へ向けた基本的な考え方について
当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的な勢力に対して、毅然とした態度で対応し、経済的な利益を供与しないことは勿論、外部専門機関等との連携により、そうした勢力との関係を遮断することにより被害を防止することを基本的な考え方としております。

b. 反社会的な勢力排除へ向けた整備状況について
当社は、企業倫理規定に、基本的な考え方に基づく反社会的な勢力への対応姿勢を明確にしており、対応部署を総務部及びコンプライアンス室とし、警察その他の関係機関及び顧問弁護士等と連携して情報の収集・管理、不当要求等に対処する体制としております。

5. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査を受け持つコンプライアンス室は、監査役及び財務部門と連携しながら、兼務する法務・審査業務を通じて、社内情報の収集に努め、必要に応じて各部門の業務遂行状況の点検等を行っております。なお、人員は5名であります。又、監査役会は、4名の監査役で構成され、その内2名が社外監査役となっております。なお、専従スタッフは置いておりませんが、必要に応じ上記「経営会議」のスタッフ等が対応することとなっております。各監査役は監査役会が定めた監査方針、業務分担に従い、取締役会及びその他の重要な会議に出席する他、会計監査人、コンプライアンス室との情報交換等も参考にして、必要に応じて取締役等へのヒアリングと主要事業所の往査、子会社の監査役から監査内容の報告を受けるとともに、毎月一回定期的に監査役会または監査役連絡会を開いて監査役間の情報交換を行い、監査の実効性の向上に努めております。

6. 会計監査の状況

会計監査人につきましては、あずさ監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。監査役は会計監査人より随時説明を受け、かつ計算書類及び附属明細書につき検討を加え、会計監査の充実に努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は次の通りです。

指定社員 業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男（あずさ監査法人）

指定社員 業務執行社員 公認会計士 和田 安弘（あずさ監査法人）

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等12名であります。

7. 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役は2名で、会社との間で人的関係、資本的関係又は取引関係において特別な利害関係はありません。

社外取締役は、現在就任していません。

8. 取締役の定数、任期及び選解任の決議要件

当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、変更後の定款で取締役の定数を12名以内と定め、任期についても、「選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。」と定めております。

取締役の選解任の決議は、選任につきましては、株主総会において「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」と、解任につきましては、株主総会において「議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」とそれぞれ定款に定めております。また選任決議につきましては、累積投票によらない旨を定款に定めております。

9. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、定款で「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。」と定めております。

10. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、定款で「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」と定めております。

11. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議要件について、定款で「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」と定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

12. 取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、取締役、監査役及び会計監査人が期待される役割を十分に発揮できるように、取締役、監査役及び会計監査人（取締役、監査役及び会計監査人であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議により法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨、定款に定めております。

リスク管理体制の整備の状況

事業活動全般にわたり生じるさまざまなリスクは「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載の通りであります。経営戦略上のリスクについては、事前に関連部門においてリスクの分析やその対応策の検討を行い、必要に応じて経営会議、取締役会において審議を行っております。

業務運営上のリスクについては、全社横断的な管理を行うリスクマネジメント委員会を設置し、統括責任者を定め、その下でコンプライアンス室等がリスクマネジメント活動の計画立案・実施・報告を行う他、関連各部門との情報交換によりリスク管理の推進を図っております。

役員報酬の内容

区分	支給人員	報酬等	摘要
取締役	11名	334百万円	社外取締役は就任しておりません。
監査役	6名	54百万円	うち社外監査役3名、20百万円
合計	17名	388百万円	

(注) 1 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与（賞与を含む）93百万円を支払っております。

2 報酬等には、当期中に役員賞与引当金繰入額として費用処理した役員賞与100百万円（取締役11名に対し95百万円、監査役4名に対し5百万円）及び役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した15百万円（取締役11名に対し14百万円、監査役2名に対し0百万円）が含まれております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			39	3
連結子会社				
計			39	3

【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社であるTSUBACO KTE.CO.,LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している KPMG PHOOMCHAI AUDIT LTD.に対して、平成20年1月1日から平成20年12月31日までの事業年度にかかる監査証明業務に基づく報酬を1百万円支払いしております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、平成19年6月11日から平成20年5月31日までの、財務報告にかかる内部統制の評価作業に対する専門的助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第105期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第106期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第105期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第106期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,929	3,269
受取手形及び売掛金	32,495	28,122
たな卸資産	4,824	-
商品及び製品	-	1,882
仕掛品	-	1,474
繰延税金資産	266	178
その他	<u>5</u> 415	<u>5</u> 578
貸倒引当金	<u>212</u>	<u>166</u>
流動資産合計	<u>41,719</u>	<u>35,339</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	447	462
減価償却累計額	107	125
建物（純額）	340	337
機械装置及び運搬具	151	139
減価償却累計額	99	97
機械装置及び運搬具（純額）	51	41
工具、器具及び備品	254	267
減価償却累計額	185	208
工具、器具及び備品（純額）	69	58
土地	146	149
有形固定資産合計	607	588
無形固定資産	9	23
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 8,147	1, 2 4,704
長期貸付金	8	8
破産更生債権等	3	156
長期未収入金	<u>5</u> 793	<u>5</u> 927
繰延税金資産	21	680
その他	1 1,326	1,196
貸倒引当金	<u>5</u> 915	<u>5</u> 1,223
投資その他の資産合計	9,385	6,450
固定資産合計	10,003	7,062
資産合計	<u>51,723</u>	<u>42,401</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 32,434	2 26,279
短期借入金	479	475
未払法人税等	633	502
役員賞与引当金	125	122
前受金	1,531	1,299
繰延税金負債	17	7
その他	<u>5 796</u>	<u>5 513</u>
流動負債合計	<u>36,017</u>	<u>29,201</u>
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
退職給付引当金	971	1,061
役員退職慰労引当金	513	82
長期未払金	-	412
繰延税金負債	401	0
その他	4 175	181
固定負債合計	<u>4,063</u>	<u>3,739</u>
負債合計	<u>40,080</u>	<u>32,940</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,945	2,945
資本剰余金	1,805	1,805
利益剰余金	<u>4,958</u>	<u>5,558</u>
自己株式	77	79
株主資本合計	<u>9,633</u>	<u>10,231</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,800	829
繰延ヘッジ損益	0	4
為替換算調整勘定	21	53
評価・換算差額等合計	<u>1,822</u>	<u>887</u>
少数株主持分	186	117
純資産合計	<u>11,642</u>	<u>9,460</u>
負債純資産合計	<u>51,723</u>	<u>42,401</u>

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	97,468	87,960
売上原価	85,834	76,545
売上総利益	11,634	11,414
販売費及び一般管理費	18,807	19,033
営業利益	2,827	2,380
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	134	144
持分法による投資利益	82	37
その他	37	37
営業外収益合計	262	227
営業外費用		
支払利息	62	46
売上割引	26	28
手形及び売上債権売却損	3	10
為替差損	-	47
その他	22	7
営業外費用合計	115	139
経常利益	2,974	2,468
特別利益		
固定資産売却益	25	23
投資有価証券売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	41	27
特別利益合計	46	31
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	5	21
固定資産除売却損	30	30
減損損失	-	2
投資有価証券売却損	14	-
投資有価証券評価損	187	344
貸倒引当金繰入額	204	134
特別損失合計	412	503
税金等調整前当期純利益	2,609	1,996
法人税、住民税及び事業税	1,228	1,014
法人税等調整額	198	6
法人税等合計	1,427	1,008
少数株主利益	38	1
当期純利益	1,143	986

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,945	2,945
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,945	2,945
資本剰余金		
前期末残高	1,813	1,805
当期変動額		
自己株式の処分	7	0
当期変動額合計	7	0
当期末残高	1,805	1,805
利益剰余金		
前期末残高	4,170	4,958
当期変動額		
剰余金の配当	354	386
当期純利益	1,143	986
当期変動額合計	788	599
当期末残高	4,958	5,558
自己株式		
前期末残高	90	77
当期変動額		
自己株式の取得	6	5
自己株式の処分	19	3
当期変動額合計	12	1
当期末残高	77	79
株主資本合計		
前期末残高	8,839	9,633
当期変動額		
剰余金の配当	354	386
当期純利益	1,143	986
自己株式の取得	6	5
自己株式の処分	12	3
当期変動額合計	794	597
当期末残高	9,633	10,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,842	1,800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,041	2,630
当期変動額合計	2,041	2,630
当期末残高	1,800	829
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	4
当期変動額合計	0	4
当期末残高	0	4
為替換算調整勘定		
前期末残高	11	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	75
当期変動額合計	10	75
当期末残高	21	53
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,853	1,822
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,031	2,710
当期変動額合計	2,031	2,710
当期末残高	1,822	887
少数株主持分		
前期末残高	148	186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	69
当期変動額合計	38	69
当期末残高	186	117
純資産合計		
前期末残高	12,841	11,642
当期変動額		
剰余金の配当	354	386
当期純利益	1,143	986
自己株式の取得	6	5
自己株式の処分	12	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,992	2,779
当期変動額合計	1,198	2,181
当期末残高	11,642	9,460

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,609	1,996
減価償却費	59	67
減損損失	-	2
引当金の増減額（ は減少）	182	99
受取利息及び受取配当金	142	152
支払利息	62	46
持分法による投資損益（ は益）	82	37
投資有価証券評価損益（ は益）	187	344
投資有価証券売却損益（ は益）	14	0
固定資産除売却損益（ は益）	4	2
ゴルフ会員権評価損	5	21
売上債権の増減額（ は増加）	4,679	4,255
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,340	1,448
仕入債務の増減額（ は減少）	7,508	6,100
前受金の増減額（ は減少）	2,567	234
未払消費税等の増減額（ は減少）	26	65
その他の資産の増減額（ は増加）	1,439	428
その他の負債の増減額（ は減少）	85	183
その他	1	3
小計	1,384	1,240
利息及び配当金の受取額	142	152
利息の支払額	58	46
法人税等の支払額	1,383	1,146
その他の支出と収入	13	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	98	215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	2	-
有価証券の売却による収入	2	-
短期貸付金の純増減額（ は増加）	5	-
固定資産の取得による支出	236	76
固定資産の売却による収入	5	3
投資有価証券の取得による支出	1,123	472
投資有価証券の売却による収入	57	0
敷金の増減額（ は増加）	3	0
長期貸付けによる支出	6	7
長期貸付金の回収による収入	10	7
その他	7	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,299	529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	386	3
社債の償還による支出	1,350	-
自己株式の取得による支出	5	5
自己株式の処分による収入	12	3
少数株主への配当金の支払額	5	4
配当金の支払額	354	386
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,317	396
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	40
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,515	750
現金及び現金同等物の期首残高	6,444	3,929
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	91
現金及び現金同等物の期末残高	3,929	3,269

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 TSUBACO(HONG KONG)CO.,LTD. 上海椿本商貿有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 当該2社の合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度より、持分法適用会社でありました上海椿本商貿有限公司を重要性が増したため連結の範囲に含めることとし、TSUBACO KOREA CO., LTD.を、重要性が乏しくなったため連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 TSUBACO(HONG KONG)CO.,LTD. TSUBACO KOREA CO.,LTD.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社 主要な会社等の名称 TSUBACO(HONG KONG)CO.,LTD. 上海椿本商貿有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社 主要な会社等の名称 椿本西日本㈱</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社 主要な会社等の名称 TSUBACO(HONG KONG)CO.,LTD. TSUBACO KOREA CO.,LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社 主要な会社等の名称 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちTSUBACO SINGAPORE PTE . LTD.、TSUBACO KOREA CO.,LTD.、TSUBACO KTE CO.,LTD.の決算日は平成19年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成20年1月1日から平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結財務諸表提出会社の決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちTSUBACO SINGAPORE PTE . LTD.、TSUBACO KTE CO.,LTD.、上海椿本商貿有限公司の決算日は平成20年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成21年1月1日から平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結財務諸表提出会社の決算日と一致しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券……償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額を全部純資産直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの……移動平均法による原価法 たな卸資産 a 商品……総平均法による原価法 b 半成工事……個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用しております。ただし、平成10 年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備 を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～47年 機械装置及び運搬具 5年～12年 工具器具及び備品 2年～15年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する 法律平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法 施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政 令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得 したものについては、改正後の法人税法に基づく 方法に変更しております。これによる損益に与え る影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについ ては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年か ら5年間で均等償却する方法によっております。こ れによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券……同左 b その他有価証券 時価のあるもの……同左 時価のないもの……同左 たな卸資産 a 商品及び製品……総平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法に より算定) b 仕掛品……個別法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法によ り算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する 会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日 公表分)を適用しております。 なお、これによる影響額は、軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採 用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、また、不正取引の消 去に伴い生じた長期未収入金を含む貸倒懸念債 権等特定の債権については個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末 における退職給付債務及び年金資産の見込額に 基づき、当連結会計年度末において発生してい ると認められる額を計上しております。なお、会 計基準変更時差異(1,148百万円)については、12 年による按分額を費用処理しております。過去 勤務債務については、発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按 分額を費用処理しております。また数理計算上 の差異については、各連結会計年度の発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (13年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結 会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制 度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平 成19年10月1日に退職金制度を改訂し、ポイント制 度を導入すると共に、適格退職年金制度を廃止し、 確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行して おります。なお、「退職給付制度間の移行等に関す る会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適 用し、退職金制度変更に伴う損失として5百万円 を営業外費用に計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前 のリース取引については、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 収益の計上基準 長期大型工事(工期 1年超かつ請負金額 3億円以上)について、工事進行基準を採用しております。なお、当連結会計年度における工事進行基準による売上高は157百万円であります。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象 ・為替予約取引(外貨建債権債務及び外貨建予定取引) ・金利スワップ(長期借入金)</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引については為替リスクを、長期借入金については金利変動リスクをヘッジし、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>役員退職慰労引当金 国内の子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当第 1 四半期連結会計期間において、当社の取締役、監査役に対する退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当連結会計年度末における打ち切り支給額の未払額406百万円については固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 収益の計上基準 長期大型工事(工期 1年超かつ請負金額 3億円以上)について、工事進行基準を採用しております。なお、当連結会計年度における工事進行基準による売上高は2,780百万円であります。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの リスク管理は取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部にて行っております。</p> <p>(8) その他重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(8) その他重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、原則として5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>1 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる影響額は軽微であります。</p>
	<p>2 リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる影響額はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」は、それぞれ1,734百万円、3,090百万円です。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(不正取引及び不適切な会計処理について) 当社において、架空取引の疑いが生じたことから、外部の独立機関として第三者委員会を設置し調査を実施するとともに内部調査委員会による調査を進めて参りました。 その結果、過去に行われた取引の一部に関して不正取引及び不適切な会計処理が行われておりました。</p> <p>(訂正報告書の提出について) 当社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき過去に提出いたしました有価証券報告書に記載されている連結財務諸表及び財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書の訂正報告書を提出することを決定しました。</p>	<p>(不正取引及び不適切な会計処理について) 同左</p> <p>(訂正報告書の提出について) 同左</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																								
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産 投資有価証券(株式)</td> <td>487百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 その他(出資金)</td> <td>81百万円</td> </tr> </table>	固定資産 投資有価証券(株式)	487百万円	固定資産 その他(出資金)	81百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産 投資有価証券(株式)</td> <td>522百万円</td> </tr> </table>	固定資産 投資有価証券(株式)	522百万円																																		
固定資産 投資有価証券(株式)	487百万円																																								
固定資産 その他(出資金)	81百万円																																								
固定資産 投資有価証券(株式)	522百万円																																								
<p>2 担保資産 投資有価証券268百万円を営業取引の担保に供しており、対応債務は、支払手形及び買掛金で429百万円であります。</p>	<p>2 担保資産 投資有価証券118百万円を営業取引の担保に供しており、対応債務は、支払手形及び買掛金で 575百万円であります。</p>																																								
<p>3 受取手形の流動化による買戻限度額 237百万円</p>	<p>3 受取手形の流動化による買戻限度額 226百万円</p>																																								
<p>4 固定負債のその他に含まれる負ののれんは、1百万円であります。</p>	<p>4</p>																																								
<p>5 不正取引に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他</td> </tr> <tr> <td>営業外受取手形</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td>793百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>793百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他</td> </tr> <tr> <td>営業外支払手形</td> <td>300百万円</td> </tr> </table>	流動資産		その他		営業外受取手形	28百万円	固定資産		投資その他の資産		長期未収入金	793百万円	貸倒引当金	793百万円	流動負債		その他		営業外支払手形	300百万円	<p>5 不正取引に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他</td> </tr> <tr> <td>営業外受取手形</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td>927百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>927百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他</td> </tr> <tr> <td>営業外支払手形</td> <td>232百万円</td> </tr> </table>	流動資産		その他		営業外受取手形	20百万円	固定資産		投資その他の資産		長期未収入金	927百万円	貸倒引当金	927百万円	流動負債		その他		営業外支払手形	232百万円
流動資産																																									
その他																																									
営業外受取手形	28百万円																																								
固定資産																																									
投資その他の資産																																									
長期未収入金	793百万円																																								
貸倒引当金	793百万円																																								
流動負債																																									
その他																																									
営業外支払手形	300百万円																																								
流動資産																																									
その他																																									
営業外受取手形	20百万円																																								
固定資産																																									
投資その他の資産																																									
長期未収入金	927百万円																																								
貸倒引当金	927百万円																																								
流動負債																																									
その他																																									
営業外支払手形	232百万円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>3,120百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>758百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>671百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>264百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>799百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>59百万円</td> </tr> </table>	給料及び手当	3,120百万円	賞与	758百万円	旅費交通費	671百万円	退職給付費用	264百万円	地代家賃	799百万円	役員退職慰労引当金繰入額	91百万円	役員賞与引当金繰入額	124百万円	減価償却費	59百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>3,316百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>664百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>691百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>812百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>67百万円</td> </tr> </table>	給料及び手当	3,316百万円	賞与	664百万円	旅費交通費	691百万円	退職給付費用	250百万円	地代家賃	812百万円	役員退職慰労引当金繰入額	27百万円	役員賞与引当金繰入額	122百万円	減価償却費	67百万円
給料及び手当	3,120百万円																																
賞与	758百万円																																
旅費交通費	671百万円																																
退職給付費用	264百万円																																
地代家賃	799百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	91百万円																																
役員賞与引当金繰入額	124百万円																																
減価償却費	59百万円																																
給料及び手当	3,316百万円																																
賞与	664百万円																																
旅費交通費	691百万円																																
退職給付費用	250百万円																																
地代家賃	812百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	27百万円																																
役員賞与引当金繰入額	122百万円																																
減価償却費	67百万円																																
<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	5百万円	工具器具及び備品	0百万円	計	5百万円	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3百万円																								
機械装置及び運搬具	5百万円																																
工具器具及び備品	0百万円																																
計	5百万円																																
機械装置及び運搬具	3百万円																																
<p>3 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	0百万円	その他	0百万円	計	0百万円	<p>3 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	0百万円	その他	0百万円	計	0百万円																				
工具器具及び備品	0百万円																																
その他	0百万円																																
計	0百万円																																
工具器具及び備品	0百万円																																
その他	0百万円																																
計	0百万円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	32,489			32,489

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	331	15	69	277

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14千株

持分法適用会社が取得した親会社株式(当社株式)の当社帰属分の増加 1千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 69千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	225	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	129	4.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	257	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（千株）	32,489			32,489

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（千株）	277	21	13	285

（変動事由の概要）

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18千株
 持分法適用会社が取得した親会社株式（当社株式）の当社帰属分の増加 2千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 13千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	257	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	128	4.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	193	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,929百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,269百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	411	46	458	取得価額相当額	383	46	429
減価償却累計額相当額	249	16	265	減価償却累計額相当額	303	26	329
期末残高相当額	162	29	192	期末残高相当額	79	20	100
未経過リース料期末残高相当額 1年内 97百万円 1年超 101百万円 合計 198百万円				未経過リース料期末残高相当額 1年内 84百万円 1年超 20百万円 合計 105百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 104百万円 減価償却費相当額 97百万円 支払利息相当額 7百万円				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 98百万円 減価償却費相当額 91百万円 支払利息相当額 4百万円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 27百万円 1年超 30百万円 合計 58百万円				オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 34百万円 1年超 33百万円 合計 68百万円			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)						
(1) 株式	4,019	6,974	2,954	1,017	1,605	587
(2) 債券						
(3) その他	31	50	18			
小計	4,051	7,025	2,973	1,017	1,605	587
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)						
(1) 株式	656	526	129	3,786	2,437	1,349
(2) 債券						
(3) その他				31	31	0
小計	656	526	129	3,818	2,468	1,349
合計	4,707	7,551	2,844	4,835	4,073	761
(注)	その他有価証券について(時価のある株式について187百万円)減損処理を行っております。			その他有価証券について(時価のある株式について344百万円)減損処理を行っております。		

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
59		14	0	0	

3 時価評価されていない主な有価証券(満期保有目的の債券で時価のあるものを除く)

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	8	8
その他	100	100
合計	108	108

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、為替予約取引は輸出入取引に係わる為替変動リスクに備えるものであり、金利スワップ取引は借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避するものであります。</p> <p>なお、為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 為替予約取引(外貨建債権債務及び外貨建予定取引) ・ 金利スワップ取引(長期借入金) <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引については為替リスクを、長期借入金については金利変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に係るリスク管理体制については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務部において集中して管理しております。また、多額の借入金は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

- (1) 前連結会計年度末(平成20年 3月31日)
 デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象がありません。
- (2) 当連結会計年度末(平成21年 3月31日)
 デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象がありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成19年10月1日に退職金制度を改訂し、ポイント制度を導入すると共に、適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従業員の資格・勤続年数等を基礎としたポイント制度を採用し、これに基づき退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度を採用しております。国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>																																										
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">2,147百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">880百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 +</td> <td style="text-align: right;">1,266百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 + + +</td> <td style="text-align: right;">971百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	2,147百万円	年金資産の額	880百万円	未積立退職給付債務 +	1,266百万円	会計基準変更時差異の未処理額	258百万円	未認識数理計算上の差異	110百万円	未認識過去勤務債務	73百万円	退職給付引当金 + + +	971百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">1,897百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">633百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 +</td> <td style="text-align: right;">1,263百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 + + +</td> <td style="text-align: right;">1,061百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	1,897百万円	年金資産の額	633百万円	未積立退職給付債務 +	1,263百万円	会計基準変更時差異の未処理額	193百万円	未認識数理計算上の差異	75百万円	未認識過去勤務債務	67百万円	退職給付引当金 + + +	1,061百万円														
退職給付債務の額	2,147百万円																																										
年金資産の額	880百万円																																										
未積立退職給付債務 +	1,266百万円																																										
会計基準変更時差異の未処理額	258百万円																																										
未認識数理計算上の差異	110百万円																																										
未認識過去勤務債務	73百万円																																										
退職給付引当金 + + +	971百万円																																										
退職給付債務の額	1,897百万円																																										
年金資産の額	633百万円																																										
未積立退職給付債務 +	1,263百万円																																										
会計基準変更時差異の未処理額	193百万円																																										
未認識数理計算上の差異	75百万円																																										
未認識過去勤務債務	67百万円																																										
退職給付引当金 + + +	1,061百万円																																										
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>退職金制度変更に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">+ + +</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">+ + + +</td> <td></td> </tr> </table>	勤務費用の額	104百万円	利息費用の額	64百万円	期待運用収益	31百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	78百万円	数理計算上の差異の費用処理額	20百万円	過去勤務債務の費用処理額	2百万円	その他	30百万円	退職金制度変更に伴う損失	5百万円	退職給付費用		+ + +	270百万円	+ + + +		<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">+ + +</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">+ + +</td> <td></td> </tr> </table>	勤務費用の額	76百万円	利息費用の額	49百万円	期待運用収益	18百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	64百万円	数理計算上の差異の費用処理額	21百万円	過去勤務債務の費用処理額	5百万円	その他	63百万円	退職給付費用		+ + +	250百万円	+ + +	
勤務費用の額	104百万円																																										
利息費用の額	64百万円																																										
期待運用収益	31百万円																																										
会計基準変更時差異の費用処理額	78百万円																																										
数理計算上の差異の費用処理額	20百万円																																										
過去勤務債務の費用処理額	2百万円																																										
その他	30百万円																																										
退職金制度変更に伴う損失	5百万円																																										
退職給付費用																																											
+ + +	270百万円																																										
+ + + +																																											
勤務費用の額	76百万円																																										
利息費用の額	49百万円																																										
期待運用収益	18百万円																																										
会計基準変更時差異の費用処理額	64百万円																																										
数理計算上の差異の費用処理額	21百万円																																										
過去勤務債務の費用処理額	5百万円																																										
その他	63百万円																																										
退職給付費用																																											
+ + +	250百万円																																										
+ + +																																											
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、3 勤務費用の額に計上しております。</p> <p>2. 3 その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準		その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		会計基準変更時差異の処理年数	12年	数理計算上の差異の処理年数	13年	過去勤務債務の額の処理年数	13年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、3 勤務費用の額に計上しております。</p> <p>2. 3 その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準		その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		会計基準変更時差異の処理年数	12年	数理計算上の差異の処理年数	13年	過去勤務債務の額の処理年数	13年										
割引率	2.5%																																										
期待運用収益率	2.5%																																										
退職給付見込額の期間配分方法																																											
期間定額基準																																											
その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																																											
会計基準変更時差異の処理年数	12年																																										
数理計算上の差異の処理年数	13年																																										
過去勤務債務の額の処理年数	13年																																										
割引率	2.5%																																										
期待運用収益率	2.5%																																										
退職給付見込額の期間配分方法																																											
期間定額基準																																											
その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																																											
会計基準変更時差異の処理年数	12年																																										
数理計算上の差異の処理年数	13年																																										
過去勤務債務の額の処理年数	13年																																										

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(流動)</p> <p>貸倒引当金 <u>70百万円</u></p> <p>その他 <u>196百万円</u></p> <p>繰延税金資産計(流動) <u>266百万円</u></p> <p>(固定)</p> <p>役員退職慰労引当金 209百万円</p> <p>退職給付引当金 399百万円</p> <p>保有株式等評価損 233百万円</p> <p>不正取引による影響額 <u>284百万円</u></p> <p>その他 <u>199百万円</u></p> <p>小計 <u>1,327百万円</u></p> <p>評価性引当額 <u>667百万円</u></p> <p>繰延税金資産計(固定) 659百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)と相殺 <u>638百万円</u></p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 21百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(流動)</p> <p>海外留保利益に関する税効果 10百万円</p> <p>その他 <u>6百万円</u></p> <p>繰延税金負債計(流動) <u>17百万円</u></p> <p>(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,040百万円</p> <p>その他 <u>0百万円</u></p> <p>繰延税金負債計(固定) 1,040百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)と相殺 <u>638百万円</u></p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 401百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(流動)</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 45百万円</p> <p>その他 <u>133百万円</u></p> <p>繰延税金資産計(流動) <u>178百万円</u></p> <p>(固定)</p> <p>長期未払金 202百万円</p> <p>退職給付引当金 436百万円</p> <p>保有株式等評価損 402百万円</p> <p>不正取引による影響額 <u>346百万円</u></p> <p>その他 <u>125百万円</u></p> <p>小計 <u>1,513百万円</u></p> <p>評価性引当額 <u>764百万円</u></p> <p>繰延税金資産計(固定) 749百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)と相殺 <u>68百万円</u></p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 680百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(流動)</p> <p>海外留保利益に関する税効果 1百万円</p> <p>その他 <u>6百万円</u></p> <p>繰延税金負債計(流動) <u>7百万円</u></p> <p>(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 68百万円</p> <p>その他 <u>0百万円</u></p> <p>繰延税金負債計(固定) 68百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)と相殺 <u>68百万円</u></p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 0百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 <u>3.5%</u></p> <p>評価性引当金の増減 <u>9.9%</u></p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5%</p> <p>住民税均等割等 <u>1.1%</u></p> <p>役員賞与 <u>2.0%</u></p> <p>その他 <u>2.3%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>54.7%</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 <u>4.5%</u></p> <p>評価性引当金の増減 <u>4.8%</u></p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6%</p> <p>住民税均等割等 <u>1.5%</u></p> <p>役員賞与 <u>2.5%</u></p> <p>その他 <u>3.2%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>50.5%</u></p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(前連結会計年度)

項目	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
	動伝事業 (百万円)	設備装置 事業 (百万円)	産業資材 事業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,150	<u>41,708</u>	7,609	<u>97,468</u>		<u>97,468</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	562	3,645	194	4,402	(4,402)	
計	48,712	<u>45,354</u>	7,804	<u>101,871</u>	(4,402)	<u>97,468</u>
営業費用	46,791	<u>43,789</u>	7,625	<u>98,206</u>	(3,565)	<u>94,641</u>
営業利益	1,920	<u>1,564</u>	179	<u>3,664</u>	(837)	<u>2,827</u>
資産、減価償却費、及び 資本的支出						
資産	18,762	<u>17,034</u>	2,817	<u>38,615</u>	13,108	<u>51,723</u>
減価償却費	13	17	13	45	14	59
資本的支出	24	20	2	47	189	236

(当連結会計年度)

項目	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	動伝事業 (百万円)	設備装置 事業 (百万円)	産業資材 事業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,553	<u>32,480</u>	7,926	<u>87,960</u>		<u>87,960</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	752	3,838	240	4,831	(4,831)	
計	48,305	<u>36,319</u>	8,167	<u>92,792</u>	(4,831)	<u>87,960</u>
営業費用	46,633	<u>34,892</u>	7,995	<u>89,521</u>	(3,941)	<u>85,579</u>
営業利益	1,671	<u>1,426</u>	172	<u>3,270</u>	(889)	<u>2,380</u>
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	16,736	<u>12,430</u>	2,856	<u>32,023</u>	10,378	<u>42,401</u>
減価償却費	22	18	7	48	18	67
減損損失					2	2
資本的支出	5	8		14	65	80

(注) 事業区分は、内部管理組織によっております。
 各事業に属する主要な商品は下記のとおりであります。

事業別	主要商品名
動伝事業	ローラチェーン及び鎖車、タイミングチェーン及び歯付きベルト、各種搬送用チェーン、各種カップリング、各種電動機、制御機器、各種変減速機、電子機器、その他伝動機器
設備装置事業	クリーンエネルギー関連設備、医薬・バイオ関連設備、化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、工作機械、鍛圧機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、サイロ設備、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むF Aシステム、建築請負工事
産業資材事業 その他	各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係わる費用であります。

前連結会計年度	880百万円
当連結会計年度	908百万円

資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前連結会計年度	13,427百万円
当連結会計年度	10,738百万円

減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係わる償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	(株)椿本チエイン	大阪市北区	17,076	機械器具等の製造・販売	(被所有)直接10.6		各種機材等の仕入	製品の仕入	17,372	支払手形及び買掛金	6,862

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主の子会社	(株)ツバキエマソン	京都府長岡京市	460	機械器具等の製造・販売			各種機材等の仕入	製品の仕入	4,737	支払手形及び買掛金	1,685
主要株主の子会社	(株)椿本バルクシステム	大阪府豊中市	150	機械器具等の製造・販売			各種機材等の仕入	製品の仕入	2,095	支払手形及び買掛金	915

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、従来の開示対象範囲に変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	(株)椿本チエイン	大阪市北区	17,076	機械器具等の製造・販売	(被所有)直接10.5	各種機材等の仕入	製品の仕入	15,156	支払手形及び買掛金	4,839

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主の子会社	(株)ツバキエマソン	京都府長岡京市	460	機械器具等の製造・販売		各種機材等の仕入	製品の仕入	4,902	支払手形及び買掛金	1,331
主要株主の子会社	(株)椿本バルクシステム	大阪府豊中市	150	機械器具等の製造・販売		各種機材等の仕入	製品の仕入	2,890	支払手形及び買掛金	1,147

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	355円65銭	1株当たり純資産額	290円14銭
1株当たり当期純利益	35円49銭	1株当たり当期純利益	30円64銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	11,642	9,460
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,456	9,343
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	186	117
普通株式の発行済株式数(千株)	32,489	32,489
普通株式の自己株式数(千株)	277	285
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	32,212	32,204

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,143	986
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,143	986
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,211	32,208

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>役員退職慰労金制度の廃止</p> <p>当社は、平成20年5月14日開催の取締役会において、当社取締役および当社監査役の退職慰労金制度を平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。</p> <p>なお、役員退職慰労金制度廃止日(同定時株主総会終結時)までの在任期間を対象とする退職慰労金の打ち切り支給については、各取締役および各監査役の退任時に支給することとし、平成20年6月27日開催の定時株主総会において承認されました。</p>	

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	479	475	1.12	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,000	2,000	1.57	平成23年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
長期預り金(営業取引保証)	174	179	2.29	
合計	2,653	2,655		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,000			

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	20,512	26,170	18,907	22,371
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	582	949	295	170
四半期純利益金額 (百万円)	317	528	65	75
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	9.85	16.41	2.05	2.33

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,826	2,437
受取手形	3,855	4,191
売掛金	² 27,434	² 23,165
商品	1,239	-
商品及び製品	-	1,430
半成工事	2,951	-
仕掛品	-	1,290
前渡金	153	356
前払費用	61	62
繰延税金資産	202	128
その他	⁵ 37	⁵ 104
貸倒引当金	130	96
流動資産合計	38,632	33,071
固定資産		
有形固定資産		
建物	357	390
減価償却累計額	93	104
建物（純額）	264	285
機械及び装置	88	84
減価償却累計額	64	67
機械及び装置（純額）	24	17
車両運搬具	12	12
減価償却累計額	8	9
車両運搬具（純額）	3	2
工具、器具及び備品	209	220
減価償却累計額	153	175
工具、器具及び備品（純額）	55	44
土地	144	148
有形固定資産合計	492	497
無形固定資産		
ソフトウェア	4	19
その他	5	4
無形固定資産合計	9	23

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,247	1 4,000
関係会社株式	369	369
関係会社出資金	50	50
従業員に対する長期貸付金	8	7
関係会社長期貸付金	233	374
破産更生債権等	1	0
長期前払費用	45	25
長期未収入金	<u>5 793</u>	<u>5 927</u>
敷金	379	377
会員権	306	306
繰延税金資産	-	525
その他	266	233
貸倒引当金	<u>5 889</u>	<u>5 1,088</u>
投資損失引当金	10	10
投資その他の資産合計	8,803	6,099
固定資産合計	9,305	6,620
資産合計	<u>47,938</u>	<u>39,692</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 9,527	2 9,292
買掛金	1, 2 21,364	1, 2 15,896
未払金	248	117
未払費用	5	5
未払法人税等	503	391
前受金	1,155	825
預り金	2 862	2 1,312
役員賞与引当金	100	100
営業外支払手形	<u>5 300</u>	<u>5 232</u>
その他	<u>103</u>	<u>40</u>
流動負債合計	<u>34,170</u>	<u>28,214</u>
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
退職給付引当金	920	1,013
役員退職慰労引当金	437	-
長期預り金	165	170
長期未払金	-	407
繰延税金負債	390	-
固定負債合計	3,913	3,591
負債合計	<u>38,084</u>	<u>31,805</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,945	2,945
資本剰余金		
資本準備金	750	750
その他資本剰余金	1,061	1,061
資本剰余金合計	<u>1,811</u>	<u>1,811</u>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,950	3,700
繰越利益剰余金	<u>489</u>	<u>272</u>
利益剰余金合計	<u>3,439</u>	<u>3,972</u>
自己株式	69	70
株主資本合計	<u>8,127</u>	<u>8,659</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,726	768
繰延ヘッジ損益	0	4
評価・換算差額等合計	<u>1,726</u>	<u>772</u>
純資産合計	<u>9,854</u>	<u>7,886</u>
負債純資産合計	<u>47,938</u>	<u>39,692</u>

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	90,254	81,211
売上原価		
商品期首たな卸高	6,295	4,191
当期商品仕入高	79,366	71,162
合計	85,662	75,353
商品期末たな卸高	4,191	2,721
商品売上原価	81,470	72,632
売上総利益	8,783	8,578
販売費及び一般管理費	1 6,685	1 6,696
営業利益	2,098	1,882
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	2 355	2 377
雑収入	2 77	2 77
営業外収益合計	442	461
営業外費用		
支払利息	44	36
売上割引	23	24
手形及び売上債権売却損	3	10
雑損失	27	5
営業外費用合計	98	77
経常利益	2,442	2,265
特別利益		
固定資産売却益	3 0	-
投資有価証券売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	23	32
特別利益合計	23	32
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	0	20
固定資産除売却損	4 0	4 0
貸倒引当金繰入額	204	179
減損損失	-	2
投資有価証券売却損	14	-
投資有価証券評価損	187	313
投資損失引当金繰入額	10	-
特別損失合計	416	516
税引前当期純利益	2,049	1,782
法人税、住民税及び事業税	956	805
法人税等調整額	148	57
法人税等合計	1,104	862
当期純利益	945	919

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,945	2,945
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,945	2,945
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	750	750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	750	750
その他資本剰余金		
前期末残高	1,069	1,061
当期変動額		
自己株式の処分	7	0
当期変動額合計	7	0
当期末残高	1,061	1,061
資本剰余金合計		
前期末残高	1,819	1,811
当期変動額		
自己株式の処分	7	0
当期変動額合計	7	0
当期末残高	1,811	1,811
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,350	2,950
当期変動額		
別途積立金の積立	600	750
当期変動額合計	600	750
当期末残高	2,950	3,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	498	489
当期変動額		
剰余金の配当	354	386
別途積立金の積立	600	750
当期純利益	945	919
当期変動額合計	8	217
当期末残高	489	272
利益剰余金合計		
前期末残高	2,848	3,439
当期変動額		
剰余金の配当	354	386
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	945	919
当期変動額合計	591	532
当期末残高	3,439	3,972

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	83	69
当期変動額		
自己株式の取得	5	5
自己株式の処分	19	3
当期変動額合計	13	1
当期末残高	69	70
株主資本合計		
前期末残高	7,530	8,127
当期変動額		
剰余金の配当	354	386
当期純利益	945	919
自己株式の取得	5	5
自己株式の処分	12	3
当期変動額合計	597	531
当期末残高	8,127	8,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,700	1,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,973	2,494
当期変動額合計	1,973	2,494
当期末残高	1,726	768
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	4
当期変動額合計	0	4
当期末残高	0	4
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,700	1,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,973	2,499
当期変動額合計	1,973	2,499
当期末残高	1,726	772
純資産合計		
前期末残高	11,230	9,854
当期変動額		
剰余金の配当	354	386
当期純利益	945	919
自己株式の取得	5	5
自己株式の処分	12	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,973	2,499
当期変動額合計	1,376	1,967
当期末残高	9,854	7,886

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (3) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 ...同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左 (3) 子会社株式及び関連会社株式 ...同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品.....総平均法による原価法 (2) 半成工事.....個別法による原価法	2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品及び製品.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 仕掛品.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる影響額は軽微であります。
3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～47年 機械及び車輛運搬具 5年～12年 工具器具及び備品 2年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。	3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) (4) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、不正取引の消去に伴い生じた長期未収入金を含む貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,121百万円)については、12年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。また数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生時の翌事業年度より費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成19年10月1日に退職金制度を改訂し、ポイント制度を導入すると共に、適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。なお、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職金制度変更に伴う損失として5百万円を営業外費用に計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。 (4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (5) 投資損失引当金 関係会社への投資等に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。	4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) (4) 役員賞与引当金 同左 (5) 投資損失引当金 同左

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 収益の計上基準 長期大型工事(工期1年超かつ請負金額3億円以上)について、工事進行基準を採用しております。 なお、当事業年度における工事進行基準による売上高は157百万円であります。	5 収益の計上基準 長期大型工事(工期1年超かつ請負金額3億円以上)について、工事進行基準を採用しております。 なお、当事業年度における工事進行基準による売上高は2,780百万円であります。
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左
7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	7
8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 ・ 為替予約取引(外貨建債権債務及び外貨建予定取引) ・ 金利スワップ(長期借入金) (3) ヘッジ方針 外貨建取引については為替リスクを、長期借入金については金利変動リスクをヘッジし、投機的な取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの リスク管理は取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部にて行っております。	8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左 (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる影響額は、ありません。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(不正取引及び不適切な会計処理について) <u>当社において、架空取引の疑いが生じたことから、外部の独立機関として第三者委員会を設置し調査を実施するとともに内部調査委員会による調査を進めて参りました。</u> <u>その結果、過去に行われた取引の一部に関して不正取引及び不適切な会計処理が行われておりました。</u></p> <p>(訂正報告書の提出について) <u>当社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき過去に提出いたしました有価証券報告書に記載されている連結財務諸表及び財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書の訂正報告書を提出することを決定しました。</u></p>	<p>(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金制度を廃止したことにより、平成20年6月27日開催の定時株主総会において取締役及び監査役に対する退職慰労金の打ち切り支給案が承認可決されました。これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当事業年度末における打ち切り支給額の未払分については固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p> <p>(不正取引及び不適切な会計処理について) 同左</p> <p>(訂正報告書の提出について) 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																				
1 このうち営業取引の担保に268百万円を供しており、対応債務は買掛金で429百万円であります。	1 このうち営業取引の担保に118百万円を供しており、対応債務は買掛金で575百万円であります。																																				
2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。	2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。																																				
売掛金 5,541百万円	売掛金 5,638百万円																																				
支払手形及び買掛金 110百万円	支払手形及び買掛金 188百万円																																				
預り金 823百万円	預り金 1,270百万円																																				
3 保証債務 借入金保証	3 保証債務 借入金保証																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TSUBACO SINGAPORE PTE.LTD.</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	TSUBACO SINGAPORE PTE.LTD.	38	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TSUBACO SINGAPORE PTE.LTD.</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	TSUBACO SINGAPORE PTE.LTD.	36																												
保証先	保証額 (百万円)																																				
TSUBACO SINGAPORE PTE.LTD.	38																																				
保証先	保証額 (百万円)																																				
TSUBACO SINGAPORE PTE.LTD.	36																																				
契約履行保証	契約履行保証																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TSUBACO KTE CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	TSUBACO KTE CO.,LTD.	1	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TSUBACO SINGAPORE PTE.LTD.</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TSUBACO KTE CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	TSUBACO SINGAPORE PTE.LTD.	3	TSUBACO KTE CO.,LTD.	3																										
保証先	保証額 (百万円)																																				
TSUBACO KTE CO.,LTD.	1																																				
保証先	保証額 (百万円)																																				
TSUBACO SINGAPORE PTE.LTD.	3																																				
TSUBACO KTE CO.,LTD.	3																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">合 計</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </tbody> </table>	合 計	保証額 (百万円)		40	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">合 計</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> </tbody> </table>	合 計	保証額 (百万円)		43																												
合 計	保証額 (百万円)																																				
	40																																				
合 計	保証額 (百万円)																																				
	43																																				
4 受取手形の流動化による買戻限度額 237百万円	4 受取手形の流動化による買戻限度額 226百万円																																				
5 不正取引に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。	5 不正取引に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2"><u>流動資産</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <u>その他</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外受取手形</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>固定資産</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <u>投資その他の資産</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">793百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">793百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>流動負債</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外支払手形</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> </tbody> </table>	<u>流動資産</u>		<u>その他</u>		営業外受取手形	28百万円	<u>固定資産</u>		<u>投資その他の資産</u>		長期未収入金	793百万円	貸倒引当金	793百万円	<u>流動負債</u>		営業外支払手形	300百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2"><u>流動資産</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <u>その他</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外受取手形</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>固定資産</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <u>投資その他の資産</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">927百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">927百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>流動負債</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外支払手形</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> </tbody> </table>	<u>流動資産</u>		<u>その他</u>		営業外受取手形	20百万円	<u>固定資産</u>		<u>投資その他の資産</u>		長期未収入金	927百万円	貸倒引当金	927百万円	<u>流動負債</u>		営業外支払手形	232百万円
<u>流動資産</u>																																					
<u>その他</u>																																					
営業外受取手形	28百万円																																				
<u>固定資産</u>																																					
<u>投資その他の資産</u>																																					
長期未収入金	793百万円																																				
貸倒引当金	793百万円																																				
<u>流動負債</u>																																					
営業外支払手形	300百万円																																				
<u>流動資産</u>																																					
<u>その他</u>																																					
営業外受取手形	20百万円																																				
<u>固定資産</u>																																					
<u>投資その他の資産</u>																																					
長期未収入金	927百万円																																				
貸倒引当金	927百万円																																				
<u>流動負債</u>																																					
営業外支払手形	232百万円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">2,363百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">532百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">227百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">469百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">514百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">620百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>販売費に属する費用のおよその割合</td><td style="text-align: right;">74.8%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用のおよその割合</td><td style="text-align: right;">25.2%</td></tr> </table> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社との取引に係る営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	給与及び手当	2,363百万円	賞与	532百万円	退職給付費用	227百万円	福利厚生費	469百万円	旅費交通費	514百万円	地代家賃	620百万円	役員退職慰労引当金繰入額	80百万円	役員賞与引当金繰入額	100百万円	減価償却費	43百万円			販売費に属する費用のおよその割合	74.8%	一般管理費に属する費用のおよその割合	25.2%	受取配当金	226百万円	雑収入	51百万円	工具器具及び備品	0百万円	建物	0百万円	工具器具及び備品	0百万円	計	0百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">2,500百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">454百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">218百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">481百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">536百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">627百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>販売費に属する費用のおよその割合</td><td style="text-align: right;">77.0%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用のおよその割合</td><td style="text-align: right;">23.0%</td></tr> </table> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社との取引に係る営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産除売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	給与及び手当	2,500百万円	賞与	454百万円	退職給付費用	218百万円	福利厚生費	481百万円	旅費交通費	536百万円	地代家賃	627百万円	役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	役員賞与引当金繰入額	100百万円	減価償却費	47百万円			販売費に属する費用のおよその割合	77.0%	一般管理費に属する費用のおよその割合	23.0%	受取配当金	238百万円	雑収入	52百万円	建物	0百万円	機械	0百万円	工具器具及び備品	0百万円	計	0百万円
給与及び手当	2,363百万円																																																																								
賞与	532百万円																																																																								
退職給付費用	227百万円																																																																								
福利厚生費	469百万円																																																																								
旅費交通費	514百万円																																																																								
地代家賃	620百万円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	80百万円																																																																								
役員賞与引当金繰入額	100百万円																																																																								
減価償却費	43百万円																																																																								
販売費に属する費用のおよその割合	74.8%																																																																								
一般管理費に属する費用のおよその割合	25.2%																																																																								
受取配当金	226百万円																																																																								
雑収入	51百万円																																																																								
工具器具及び備品	0百万円																																																																								
建物	0百万円																																																																								
工具器具及び備品	0百万円																																																																								
計	0百万円																																																																								
給与及び手当	2,500百万円																																																																								
賞与	454百万円																																																																								
退職給付費用	218百万円																																																																								
福利厚生費	481百万円																																																																								
旅費交通費	536百万円																																																																								
地代家賃	627百万円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円																																																																								
役員賞与引当金繰入額	100百万円																																																																								
減価償却費	47百万円																																																																								
販売費に属する費用のおよその割合	77.0%																																																																								
一般管理費に属する費用のおよその割合	23.0%																																																																								
受取配当金	238百万円																																																																								
雑収入	52百万円																																																																								
建物	0百万円																																																																								
機械	0百万円																																																																								
工具器具及び備品	0百万円																																																																								
計	0百万円																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)	297	14	69	242

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 69千株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)	242	18	13	248

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 13千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	410	38	449	取得価額 相当額	383	38	422
減価償却 累計額相当額	248	15	264	減価償却 累計額相当額	303	23	327
期末残高 相当額	161	23	185	期末残高 相当額	79	15	95
未経過リース料期末残高相当額 1年内 96百万円 1年超 95百万円 合計 191百万円				未経過リース料期末残高相当額 1年内 83百万円 1年超 16百万円 合計 99百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 101百万円 減価償却費相当額 94百万円 支払利息相当額 7百万円				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 96百万円 減価償却費相当額 89百万円 支払利息相当額 4百万円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 6百万円 1年超 11百万円 合計 17百万円				オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 7百万円 1年超 15百万円 合計 23百万円			

(有価証券関係)

前事業年度末(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

当事業年度末(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(流動)</p> <p>貸倒引当金 50百万円</p> <p>その他 152百万円</p> <p>繰延税金資産計(流動) 202百万円</p> <p>(固定)</p> <p>役員退職慰労引当金 179百万円</p> <p>退職給付引当金 377百万円</p> <p>保有株式等評価損 291百万円</p> <p>不正取引による影響額 284百万円</p> <p>その他 80百万円</p> <p>小計 1,213百万円</p> <p>評価性引当額 607百万円</p> <p>繰延税金資産計(固定) 605百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)と相殺 605百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 -百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 996百万円</p> <p>繰延税金負債計(固定) 996百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 605百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 390百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(流動)</p> <p>貸倒引当金 41百万円</p> <p>その他 86百万円</p> <p>繰延税金資産計(流動) 128百万円</p> <p>(固定)</p> <p>長期未払金 166百万円</p> <p>退職給付引当金 415百万円</p> <p>保有株式等評価損 357百万円</p> <p>不正取引による影響額 346百万円</p> <p>その他 58百万円</p> <p>小計 1,344百万円</p> <p>評価性引当額 718百万円</p> <p>繰延税金資産計(固定) 625百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)と相殺 100百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 525百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 100百万円</p> <p>繰延税金負債計(固定) 100百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 100百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 -百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.8%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.2%</p> <p>住民税均等割等 1.3%</p> <p>役員賞与 2.0%</p> <p>評価性引当額の増減 10.3%</p> <p>その他 0.7%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.9%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.3%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.1%</p> <p>住民税均等割等 1.5%</p> <p>役員賞与 2.3%</p> <p>評価性引当額の増減 6.2%</p> <p>その他 0.8%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.4%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	305円59銭	1株当たり純資産額	244円61銭
1株当たり当期純利益	29円32銭	1株当たり当期純利益	28円53銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	9,854	7,886
普通株式に係る純資産額(百万円)	9,854	7,886
普通株式の発行済株式数(千株)	32,489	32,489
普通株式の自己株式数(千株)	242	248
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	32,246	32,241

(2) 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	945	919
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	945	919
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,245	32,244

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>役員退職慰労金制度の廃止</p> <p>平成20年5月14日開催の取締役会において、取締役および監査役の退職慰労金制度を平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。</p> <p>なお、役員退職慰労金制度廃止日(同定時株主総会終結時)までの在任期間を対象とする退職慰労金の打ち切り支給については、各取締役および各監査役の退任時に支給することとし、平成20年6月27日開催の定時株主総会において承認されました。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投 資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	(株)椿本チエイン	5,194,070	1,142
		(株)T & Dホールディングス	339,570	799
		日産自動車(株)	942,970	330
		(株)日阪製作所	310,000	256
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	66,357	226
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	470,030	223
		(株)鶴見製作所	185,000	106
		MTH・プリファード・キャピタル1・ケイマン・ リミテッド優先株式	100	100
		井上金属工業(株)	223,250	96
		(株)りそなホールディングス	73,149	95
		三菱重工業(株)	310,250	92
		倉敷紡績(株)	500,000	67
		大日本印刷(株)	62,000	55
		サカティンクス(株)	200,000	54
		旭化成(株)	118,889	42
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	137,332	41
		中外炉工業(株)	145,260	32
		(株)タクマ	215,000	32
		(株)クボタ	60,000	32
		その他29銘柄	276,317	141
		計	9,829,544	3,969

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額(百万円)
投 資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	(投資信託受益証券)		
		ノムラ日本株戦略ファンド	80,000	31
		計	80,000	31

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	357	33	0	390	104	11	285
機械及び装置	88	1	5	84	67	7	17
車両運搬具	12			12	9	1	2
工具、器具及び 備品	209	11	0	220	175	22	44
土地	144	6	2 (2)	148			148
有形固定資産計	812	52	8 (2)	855	357	43	497
無形固定資産							
ソフトウェア				56	37	2	19
その他				10	6	1	4
無形固定資産計				67	43	4	23
長期前払費用	45	0	20	25			25

- (注) 1 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
 2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,019	298	1	131	1,185
投資損失引当金	10				10
役員賞与引当金	100	100	100		100
役員退職慰労引当金	437	15	45	406	

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等131百万円でありま
 す。
 2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄は、役員退職慰労金制度廃止に伴う「長期未払金」
 への振替額406百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	2,417
普通預金	14
通知預金	
別段預金	1
小計	2,433
合計	2,437

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
白十字(株)	585
住友重機械エンジニアリングサービス(株)	372
J A 三井リース(株)	241
東海交通機械(株)	167
(株)三井三池製作所	164
その他	2,660
合計	4,191

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年 4月期日のもの	197
" 5 "	893
" 6 "	1,367
" 7 "	1,385
" 8 "	227
" 9 "	77
" 10月期日以降のもの	43
合計	4,191

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ツバコー・ケー・アイ	1,634
日東電工(株)	1,478
ツバコー九州(株)	953
(株)ツバコー・エス・ケー	666
日野自動車(株)	636
その他	17,795
合計	23,165

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
27,434	79,565	83,833	23,165	78.4	116.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

商品名	金額(百万円)
ローラチェーン並びにその他のチェーン類	366
鎖車	23
減速機・変速機・継手	193
電気制御機器	132
コンベヤ部品	67
上記以外の伝動機器及び諸機械	56
化成品	562
その他	27
合計	1,430

仕掛品

商品名	金額(百万円)
コンベヤ	1,041
省力機械	46
工作機械	8
産業機械	112
環境機器	75
その他	6
合計	1,290

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
井上金属工業(株)	1,753
田辺工業(株)	702
SEW-オイロドライブ・ジャパン(株)	364
オークラ輸送機(株)	324
(株)藤岡製作所	296
その他	5,850
合計	9,292

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年 4月期日のもの	1,764
” 5 ”	2,053
” 6 ”	2,161
” 7 ”	2,729
” 8 ”	554
” 9 ”	28
合計	9,292

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)椿本チエイン	4,839
(株)ツバキエマソン	1,331
(株)椿本バルクシステム	1,147
(株)カワサキマシンシステムズ	1,059
旭化成せんい(株)	584
その他	6,934
合計	15,896

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tsubaki.co.jp/denshi.htm
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、単元未満株式を有する株主の権利を以下のように定款にて制限しております。

当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株式取扱規則に定めるところにより、株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 第105期	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 近畿財務局長に提出
(2)	有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 第104期	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成20年11月12日 近畿財務局長に提出
(3)	有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 第105期	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年11月12日 近畿財務局長に提出
(4)	四半期報告書 及び確認書	第106期第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月7日 近畿財務局長に提出
		第106期第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月7日 近畿財務局長に提出
		第106期第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月9日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 5月10日

椿本興業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 川 智 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている椿本興業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、椿本興業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 5月10日

椿本興業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 川 智 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている椿本興業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、椿本興業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 5月10日

椿本興業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原 田 大 輔 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 黒 川 智 哉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている椿本興業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、椿本興業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 5月10日

椿本興業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 川 智 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている椿本興業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、椿本興業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。